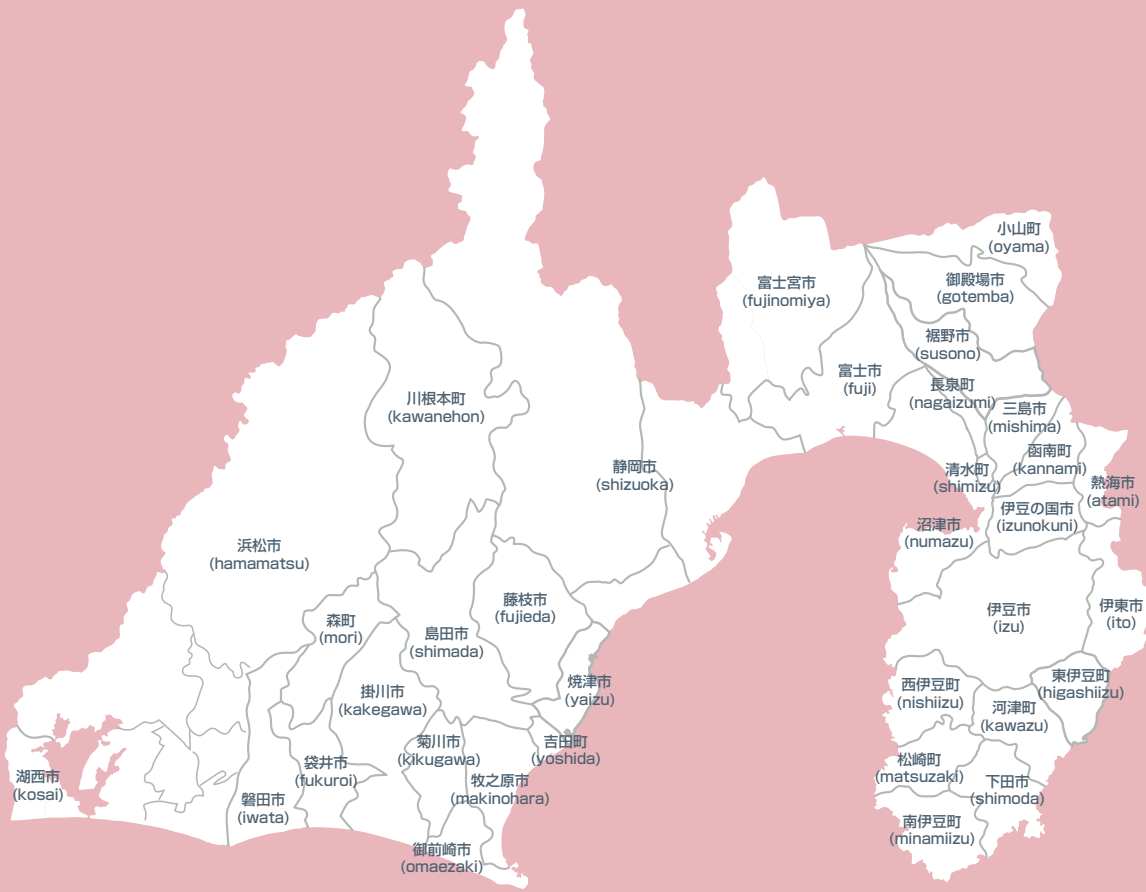


平成30年度

# 市町財政の状況



令和元年12月

静岡県経営管理部地域振興局市町行財政課 編

公益財団法人 静岡県都市自治振興協会 発行  
公益財団法人 静岡県町村自治振興協会

# 目次

<b>1 歳入</b> .....	1
(1) 普通会計決算の状況	
(2) 歳入決算額の推移(自主財源、依存財源別)	
(3) 自主財源比率の状況	
(4) 市町村税	
①市町村税収入額の推移	
②市町村税収入率の状況	
<b>2 歳出</b> .....	6
(1) 性質別	
①普通会計決算の状況	
②歳出決算額の推移	
③義務的経費の推移	
④投資的経費の推移	
(2) 目的別	
①歳出決算額の推移	
<b>3 財政構造</b> .....	10
(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況	
(2) 経常収支比率	
①経常収支比率の推移	
②経常収支比率段階別分布状況	
③経常収支比率の状況	
(3) 健全化判断比率(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標)	
①実質赤字比率の状況	
②連結実質赤字比率の状況	
③実質公債費比率(3ヶ年平均)の推移及び状況	
④将来負担比率の推移及び状況	
<b>4 財政負担</b> .....	16
(1) 地方債発行額の推移	
(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移	
(3) 積立金現在高の推移	
(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移	
(5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況	
<b>5 地方公営企業(一部事務組合等を含む)</b> .....	19
(1) 事業数	
(2) 決算規模	
(3) 企業債発行額	
(4) 地方公営企業(法適用企業)の経営状況	
①当期純損益の状況	
②企業債残高の状況	
③不良債務の状況	
④資金不足比率の状況	
<b>6 市町別の状況</b>	
(1) 主な歳入 .....	23
(2) 主な歳出 .....	24
(3) 財政指標 .....	25
(4) 地方公営企業決算の状況 .....	27
<b>7 参考資料</b>	
(1) 財政用語解説 .....	31
(2) 静岡県の平成の大合併 .....	33

(注)この冊子は、総務省自治財政局が毎年行う地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の集計結果を基礎にして編集したものです。  
(注)図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

## 関連サイト

静岡県のホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-420a/index.html>  
総務省のホームページ [http://www.soumu.go.jp/menu\\_seisaku/chiho/index.html](http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/index.html)

## 1歳入

## (1) 普通会計決算の状況

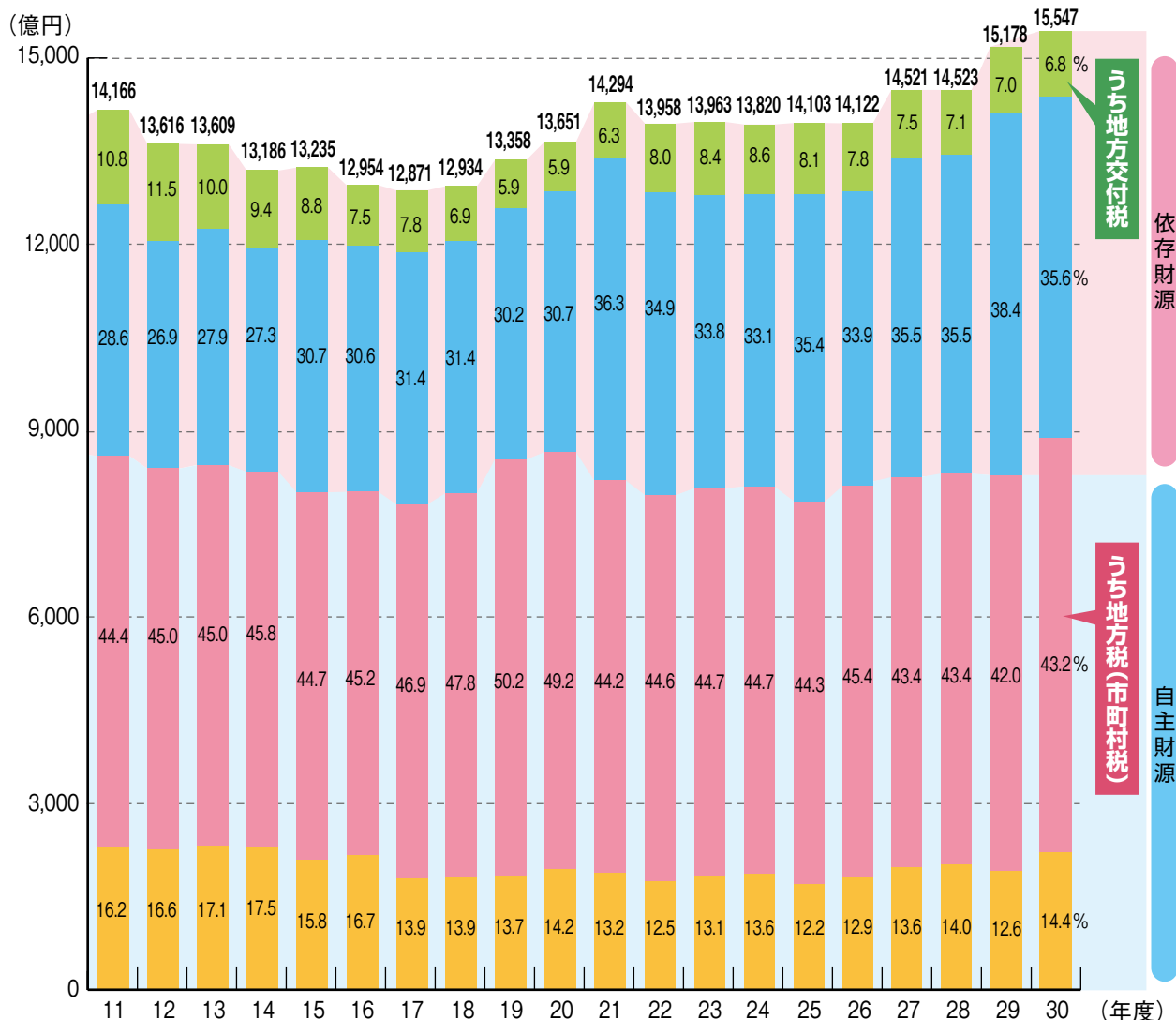
(単位:百万円、%)

区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率		構成比		
			30年度	29年度	30年度	29年度	
自 主 財 源	地 方 税	671,303	638,016	5.2	1.1	43.2	42.0
	うち個人(所得割)	233,828	205,311	13.9	0.8	15.0	13.5
	うち法人(法人税割)	48,302	41,594	16.1	6.1	3.1	2.7
	うち固定資産税	285,028	286,856	△0.6	1.3	18.3	18.9
	分 担 金・負 担 金	13,562	14,226	△4.7	△2.0	0.9	0.9
	使 用 料	19,712	20,222	△2.5	△1.1	1.3	1.3
	手 数 料	7,054	7,086	△0.5	△0.3	0.5	0.5
	財 産 収 入	10,741	8,311	29.2	△9.0	0.7	0.5
	寄 附 金	39,826	19,881	100.3	3.9	2.6	1.3
	繰 入 金	47,241	38,442	22.9	13.0	3.0	2.5
	繰 越 金	46,045	43,732	5.3	△24.2	3.0	2.9
	諸 収 入	39,295	39,177	0.3	△3.0	2.5	2.6
小 計	894,779	829,094	7.9	△0.5	57.6	54.6	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	13,370	13,210	1.2	△0.2	0.9	0.9
	利 子 割 交 付 金	1,081	1,062	1.8	68.7	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	2,060	2,651	△22.3	41.1	0.1	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	2,059	3,106	△33.7	117.4	0.1	0.2
	分離課税所得割交付金	249	251	△0.8	皆増	0.0	0.0
	道府県民税所得割臨時交付金	3,587	28,267	△87.3	皆増	0.2	1.9
	地方消費税交付金	73,399	71,186	3.1	4.2	4.7	4.7
	ゴルフ場利用税交付金	1,692	1,774	△4.6	△2.7	0.1	0.1
	自動車取得税交付金	5,195	4,907	5.9	35.5	0.3	0.3
	軽油引取税交付金	11,665	11,432	2.0	1.6	0.8	0.8
	地方特例交付金	3,648	3,185	14.5	23.4	0.2	0.2
	地 方 交 付 税	105,799	106,917	△1.0	3.2	6.8	7.0
	普通交付税	90,247	92,271	△2.2	4.0	5.8	6.1
	特別交付税	15,551	14,644	6.2	△1.9	1.0	1.0
	震災復興特別交付税	2	2	△32.5	379.8	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	1,195	1,271	△6.0	△2.3	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	207,779	214,485	△3.1	6.9	13.4	14.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	680	666	2.1	0.6	0.0	0.0
	県 支 出 金	87,605	85,620	2.3	4.5	5.6	5.6
地 方 債	138,862	138,676	0.1	10.2	8.9	9.1	
うち減収補てん債特例分	0	229	皆減	△71.4	0.0	0.0	
うち臨時財政対策債	64,442	64,057	0.6	40.6	4.1	4.2	
小 計	659,926	688,667	△4.2	11.3	42.4	45.4	
歳 入 合 計	1,554,705	1,517,762	2.4	4.5	100.0	100.0	

## (2) 歳入決算額の推移（自主財源、依存財源別）

平成30年度の自主財源の決算額は、地方税の増などにより増加しました。一方、依存財源の決算額は、国庫支出金の減などにより前年度より減少したものの、歳入総額は増加となりました。自主財源比率は、平成20年度までは60%台で推移していましたが、平成21年度以降は減少し、50%台で推移しています。

依存財源	地方交付税 地方譲与税 国庫支出金 地方債 その他	自主財源	地方税（市町村税） 使用料 手数料 諸収入 その他
------	---------------------------------------	------	---------------------------------------



### 自主財源 と 依存財源

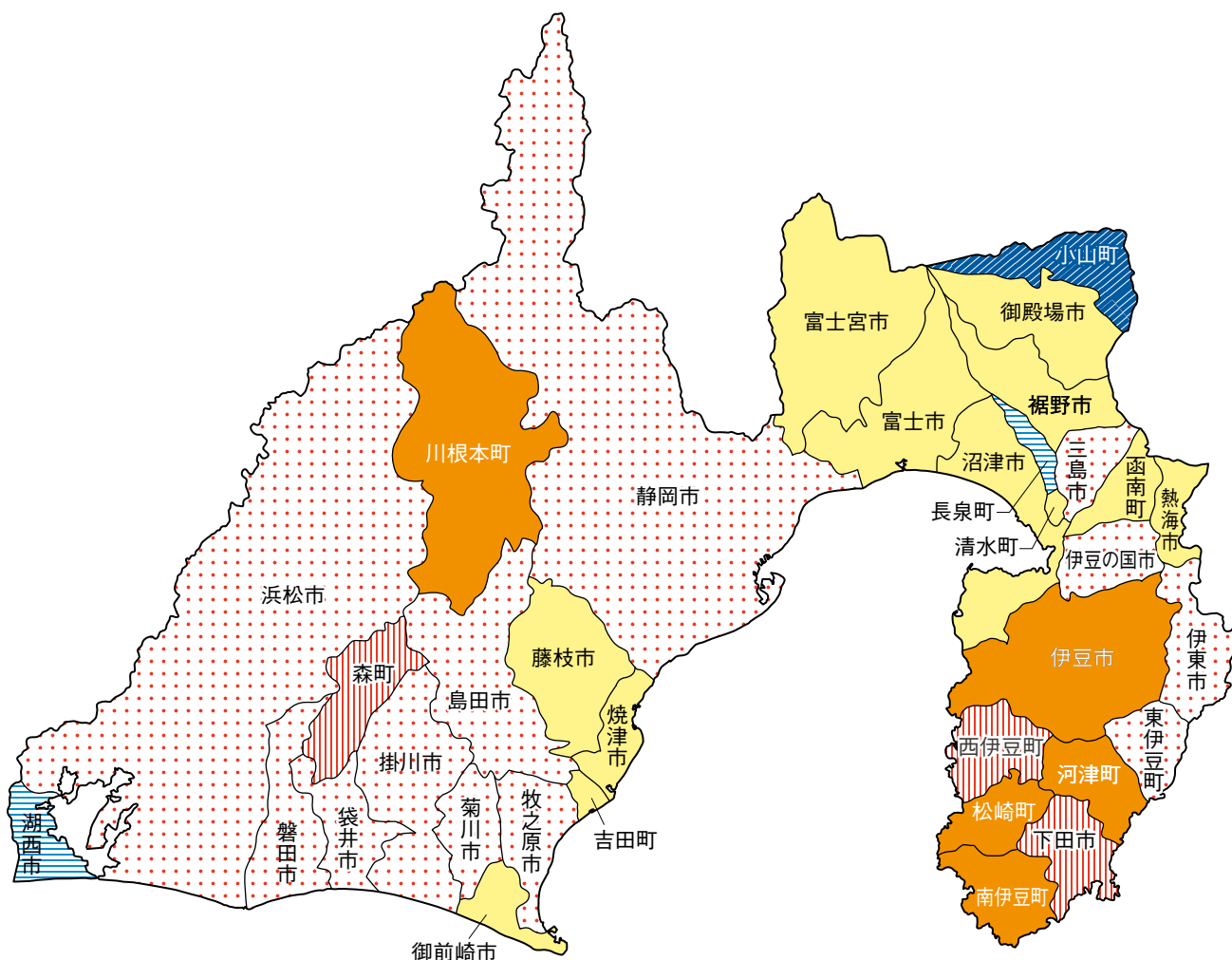
自主財源とは、地方税（市町村税）や使用料など市町が自らの手で確保できる収入をいい、依存財源とは、国や県などの決定により交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。

歳入総額に占める自主財源の割合（自主財源比率）が高いほど、自主的かつ安定的な行政活動を行うことができます。

### (3) 自主財源比率の状況 (平成30年度)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
80%以上			1	1
70~80%未満		1	1	2
60~70%未満		9	3	12
50~60%未満	2	9	1	12
40~50%未満		1	2	3
40%未満		1	4	5

県平均：57.6% (加重平均値)



(年度)

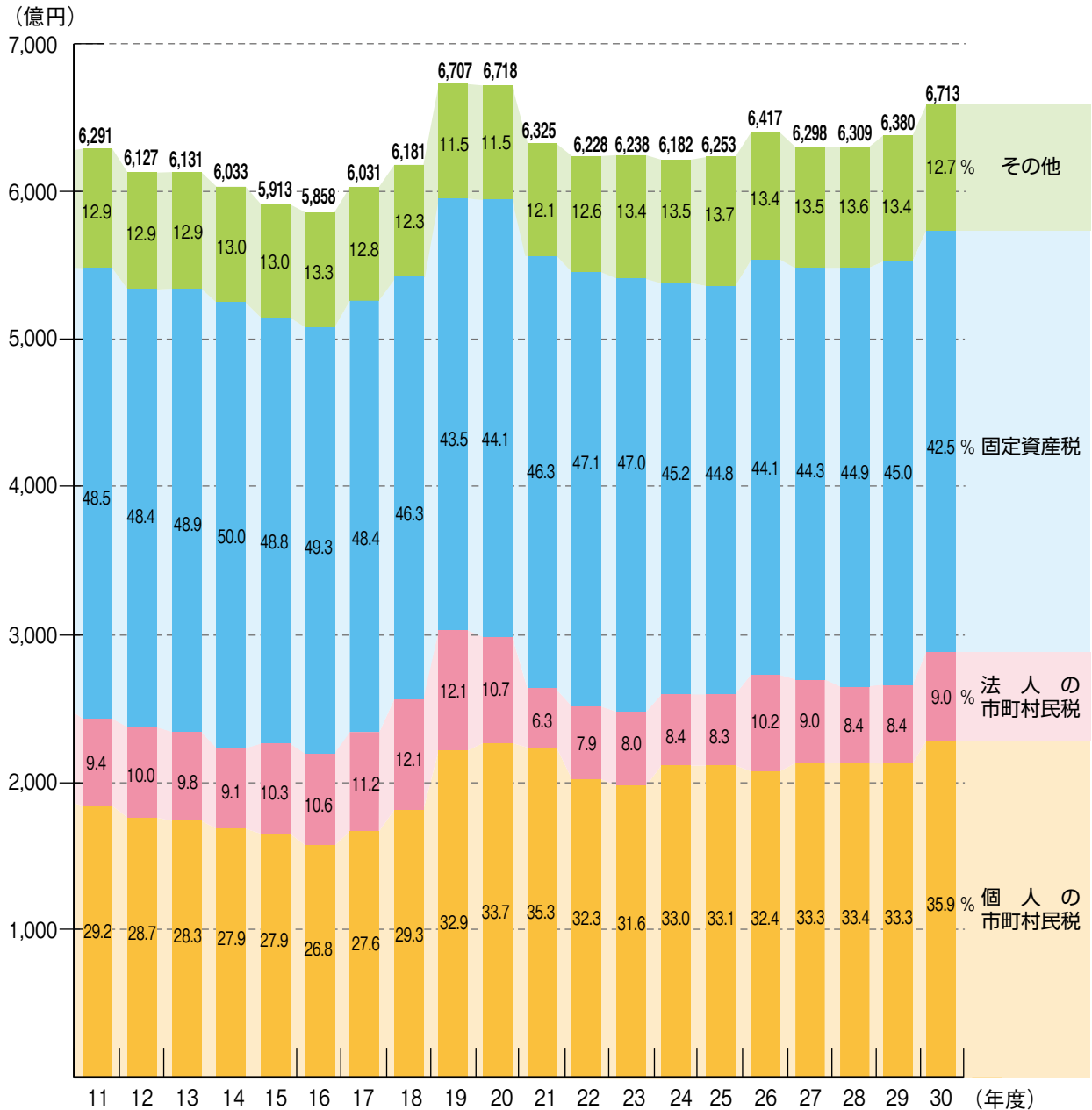
区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
自主財源比率	60.6	61.6	62.1	63.3	60.5	61.9	60.8	61.7	63.9	63.4	57.4	57.1	57.8	58.3	56.5	58.3	57.0	57.4	54.6	57.6

(%)

## (4) 市町村税

### ① 市町村税収入額の推移

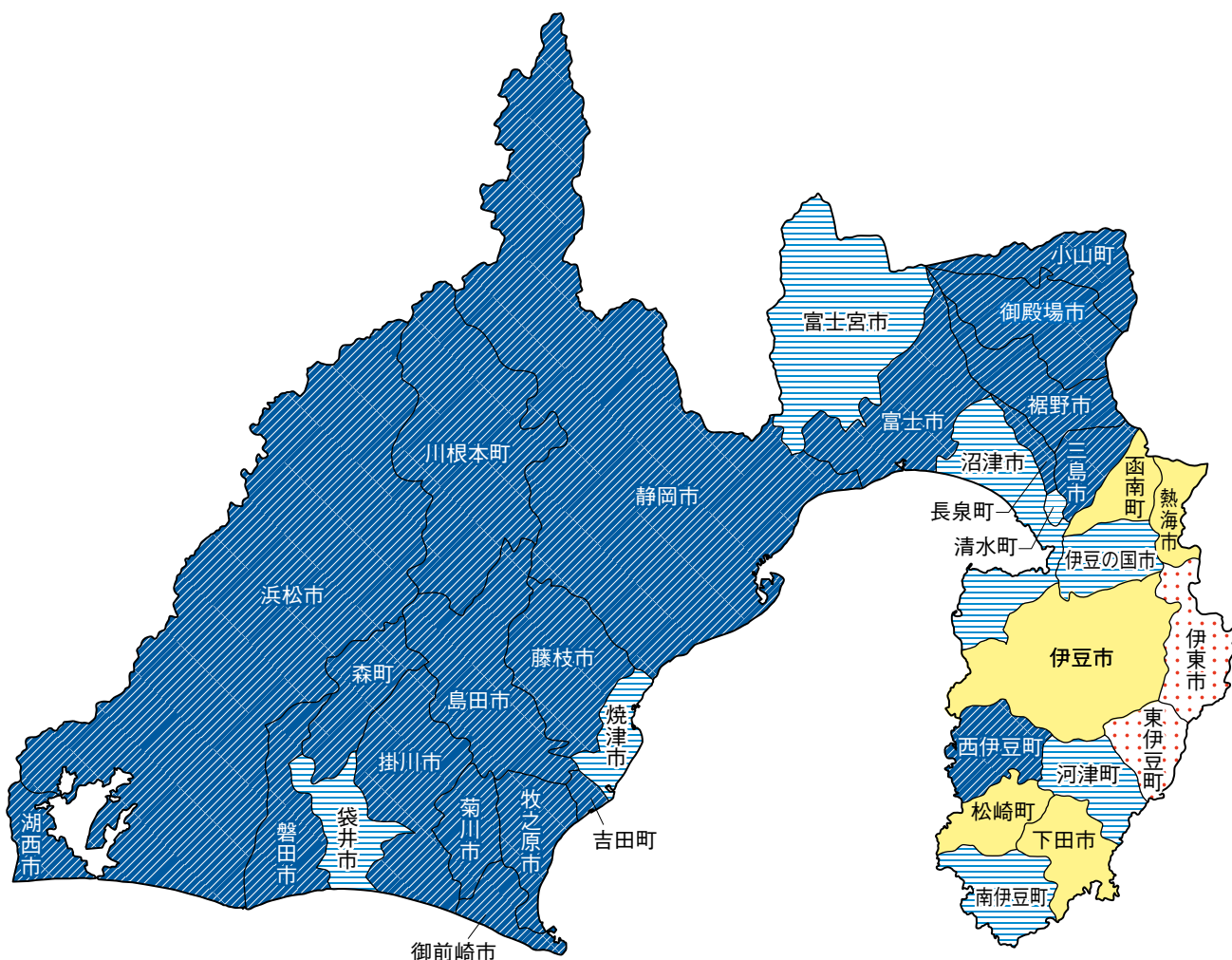
平成30年度は、徴収対策強化の取組による個人市町村民税の増や景気の上向きによる法人市町村民税の増などにより、前年度より増加しました。基幹税目である個人の市町村民税と固定資産税は従前より割合が大きく、平成30年度においても2税で全体の78.4%を占めています。



② 市町村税収入率の状況  
(平成30年度現年課税分+滞納繰越分)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
97%以上	2	12	6	20
94~97%未満		5	3	8
91~94%未満		3	2	5
88~91%未満		1	1	2
85~88%未満				
85%未満				

県平均：97.5%（加重平均値）



年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
収入率%	92.9	92.4	92.2	91.3	91.6	91.4	92.2	92.8	93.1	93.0	92.4	92.6	93.0	93.6	94.5	95.3	95.8	96.4	97.0	97.5

(年度)

(%)

## 2 歳出

### (1) 性質別

#### ① 普通会計決算の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減率		構成比	
			30年度	29年度	30年度	29年度
義務的経費	708,489	711,156	△0.4	10.5	47.4	48.4
人件費	274,503	275,978	△0.5	29.1	18.3	18.8
扶助費	283,937	282,989	0.3	2.2	19.0	19.3
公債費	150,049	152,189	△1.4	△0.4	10.0	10.4
物件費	221,540	204,828	8.2	△0.8	14.8	13.9
維持補修費	22,272	22,753	△2.1	6.7	1.5	1.5
補助費等	138,272	138,450	△0.1	4.0	9.2	9.4
積立金	46,063	33,373	38.0	△4.9	3.1	2.3
投資及び出資金・貸付金	17,142	17,115	0.2	△8.6	1.1	1.2
繰出金	129,885	135,129	△3.9	3.5	8.7	9.2
前年度繰上充用金	0	0			0.0	0.0
投資的経費	212,603	205,790	3.3	△5.3	14.2	14.0
普通建設事業費	207,115	203,279	1.9	△5.9	13.8	13.8
うち補助	88,733	90,205	△1.6	△0.8	5.9	6.1
うち単独等	118,382	113,074	4.7	△9.5	7.9	7.7
災害復旧事業	5,488	2,511	118.6	69.8	0.4	0.2
失業対策事業	0	0			0.0	0.0
歳出合計	1,496,266	1,468,593	1.9	4.4	100.0	100.0

\*普通建設事業費

うち補助…補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助)

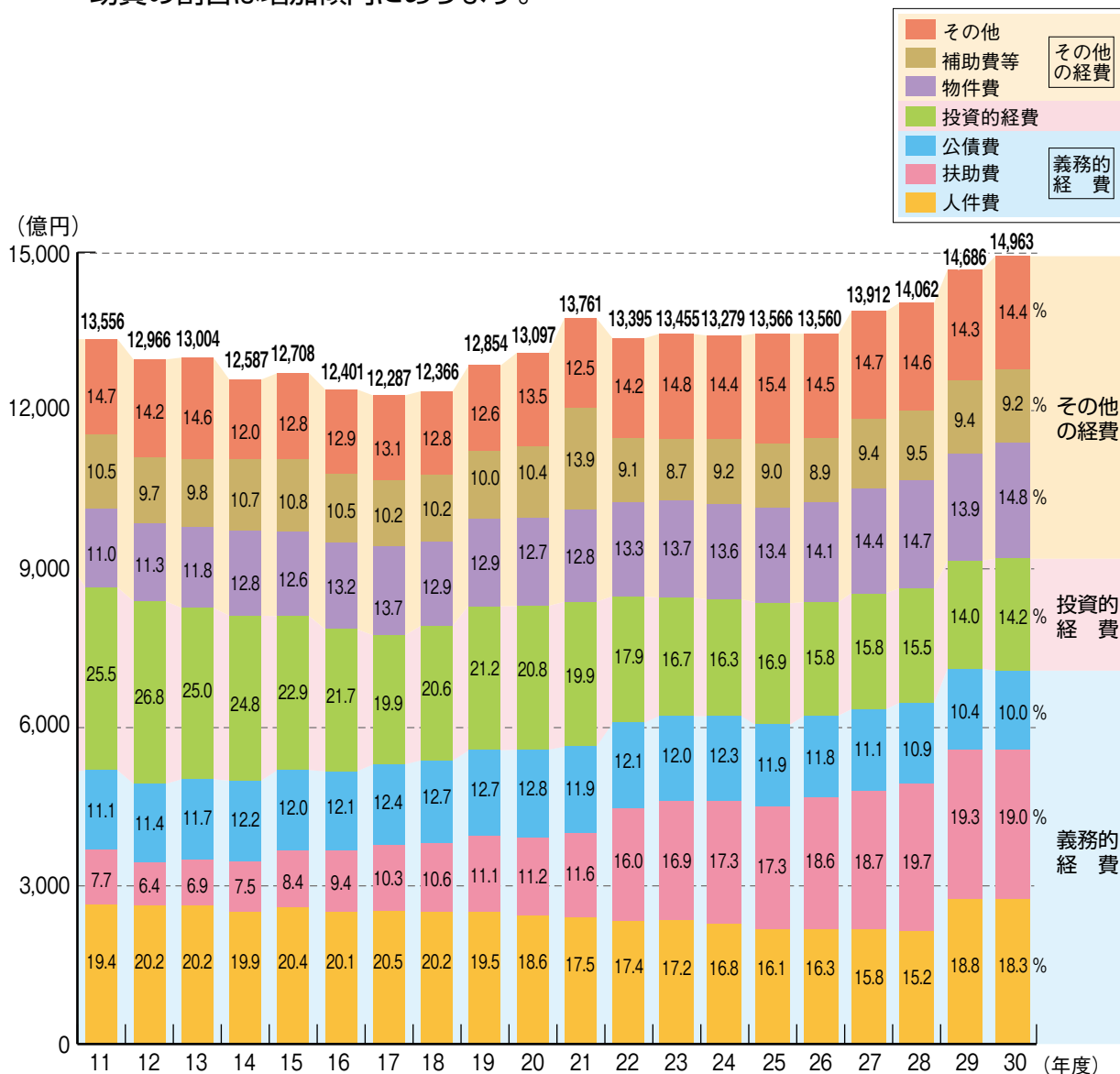
うち単独…単独事業、同級他団体負担金、受託事業(単独)、県営事業負担金



## ② 歳出決算額の推移

平成30年度の歳出総額は、普通建設事業費（単独等）の増などにより、前年度より増加しました。

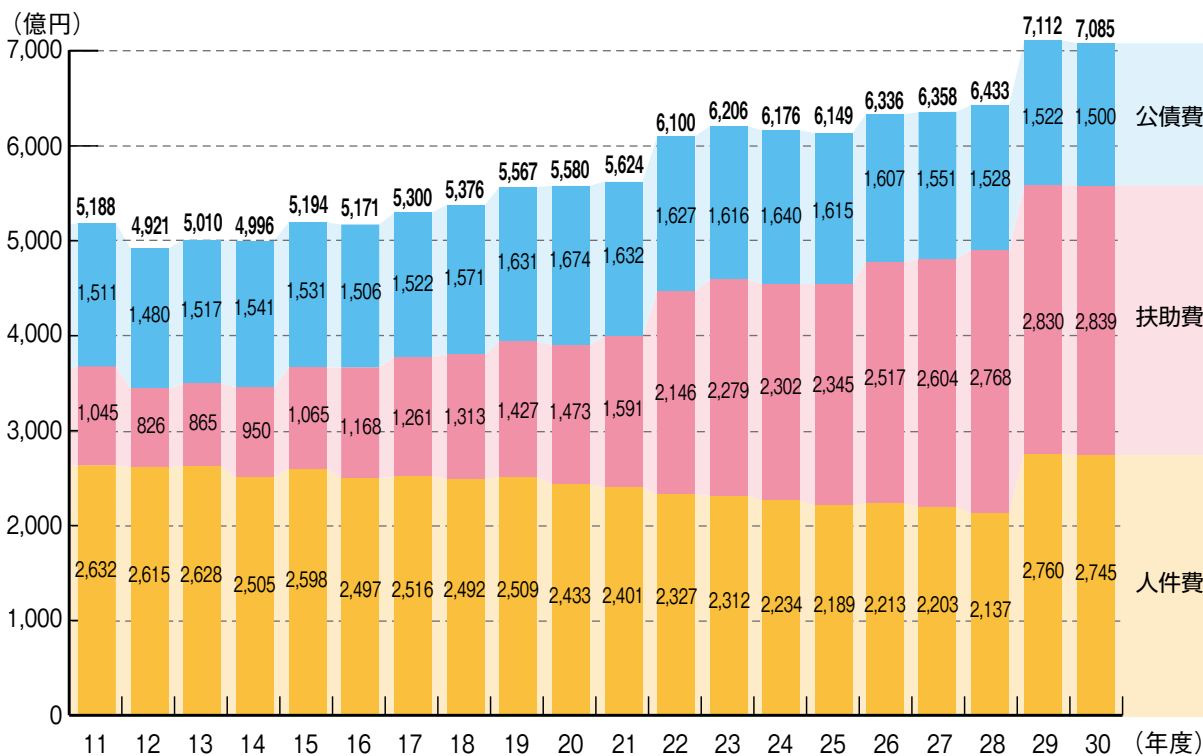
歳出総額に占める投資的経費の割合は減少傾向にある一方で、義務的経費のうち扶助費の割合は増加傾向にあります。



<b>性質別歳出</b>	<p>経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。 義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。</p>
<b>義務的経費</b>	<p>地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が高い経費をいいます。 職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費から構成されています。</p>
<b>投資的経費</b>	<p>道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備等に要する経費をいいます。 普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。</p>

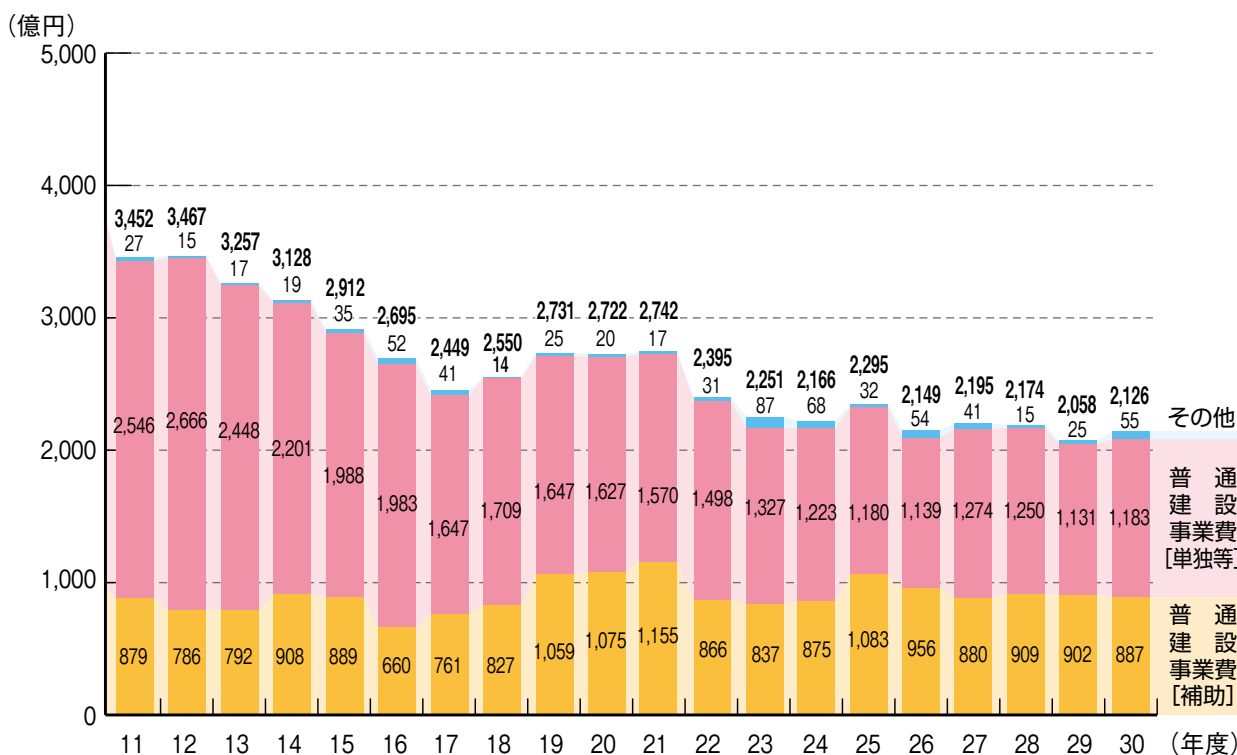
### ③ 義務的経費の推移

人件費は平成30年度は退職手当の減などにより減少しました。また、公債費は平成20年度をピークに減少傾向にあります。扶助費は増加傾向にあります。



### ④ 投資的経費の推移

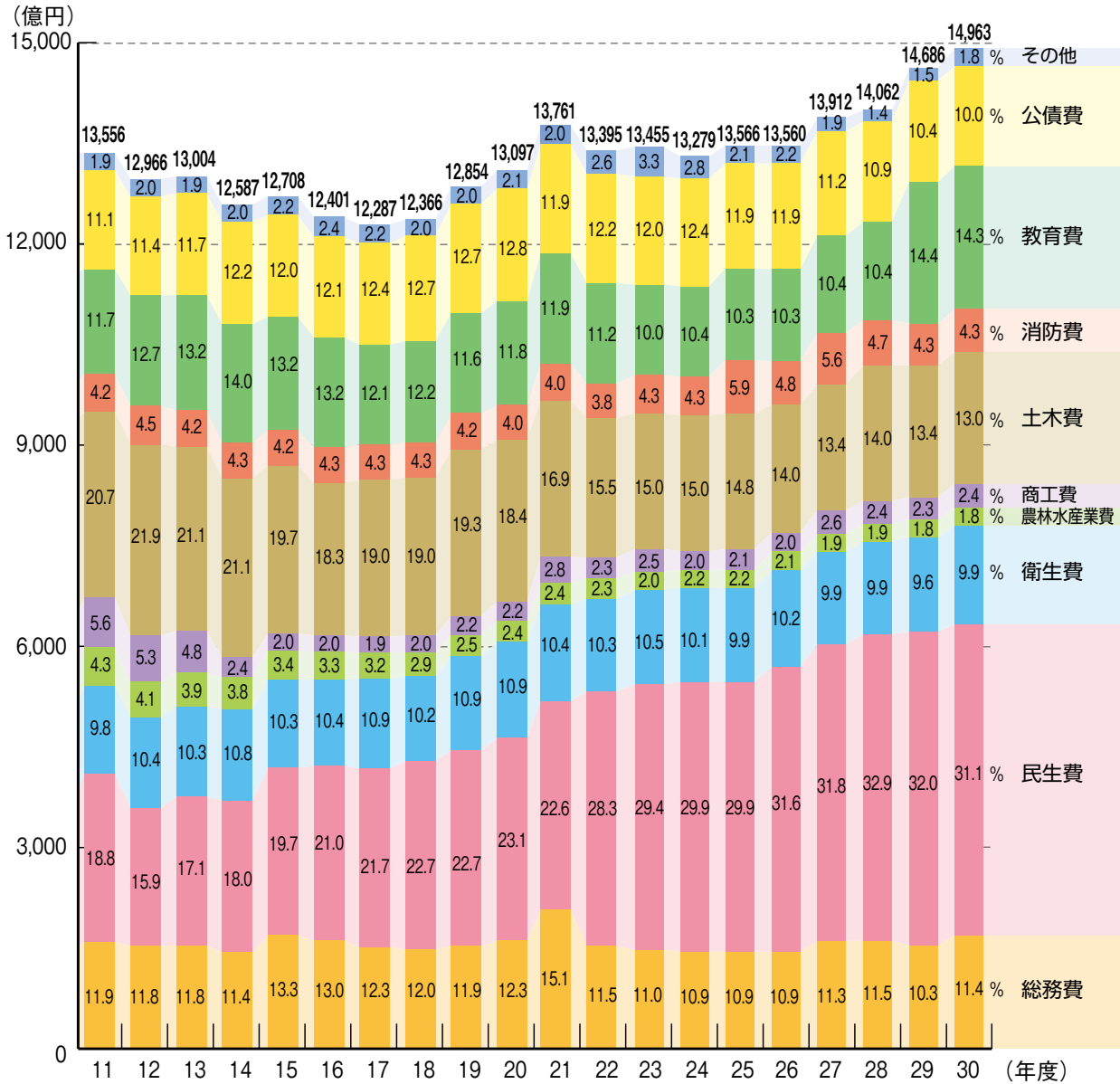
平成30年度は、普通建設事業費（単独等）の増により増加しましたが、全体としては減少傾向にあります。



(2) 目的別

① 歳出決算額の推移

歳出総額に占める土木費の割合が減少傾向にある一方で、高齢者や児童などのための福祉関係への支出を示す民生費の割合は増加傾向にあります。



目的別歳出

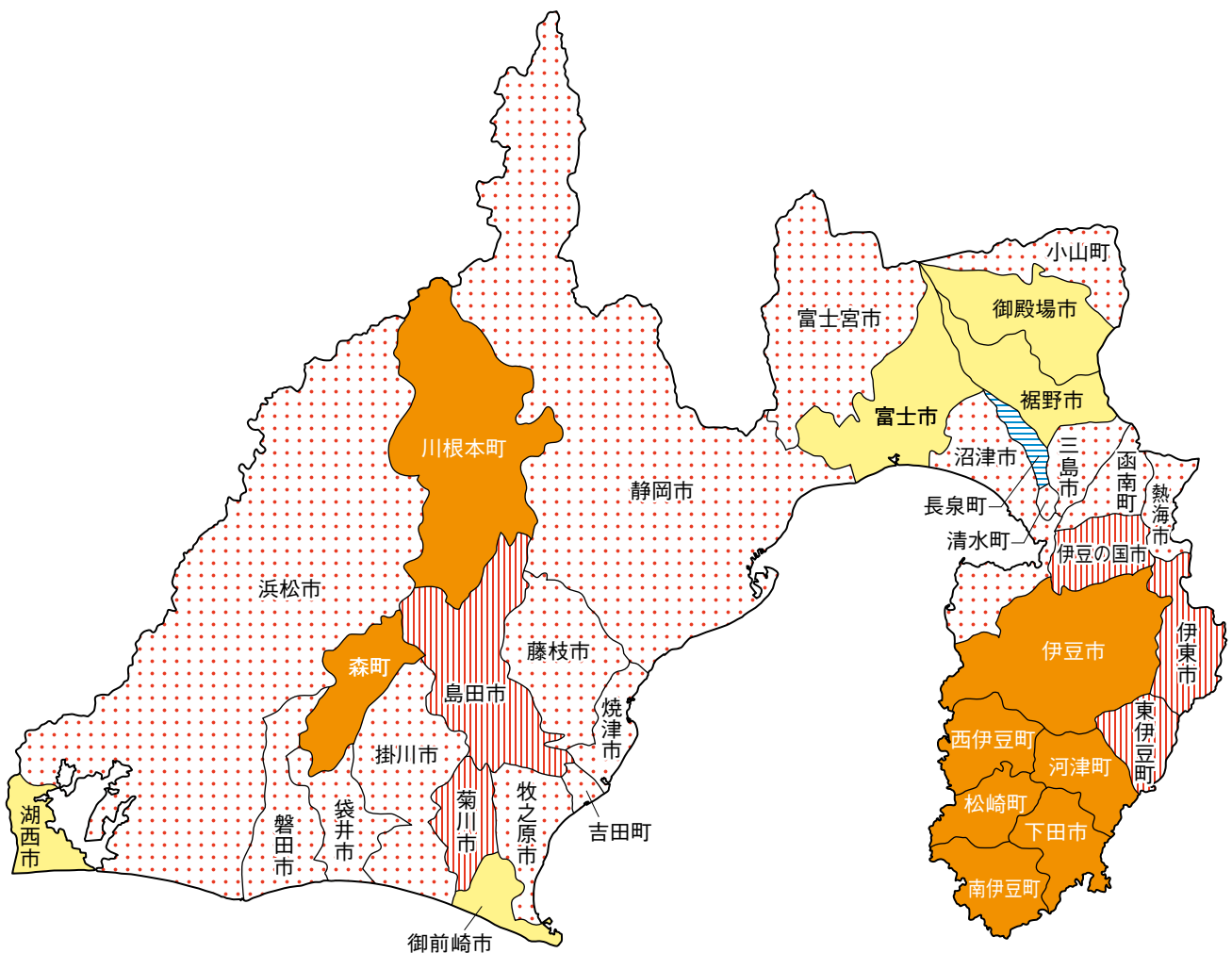
行政目的に着目した歳出の分類をいいます。  
総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

### 3 財政構造

#### (1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況 (平成28~30年度)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
1.4以上				
1.2~1.4未満			1	1
1.0~1.2未満		5		5
0.8~1.0未満	2	10	4	16
0.6~0.8未満		4	1	5
0.6未満		2	6	8

県平均：0.79（単純平均値）



#### 財政力指数

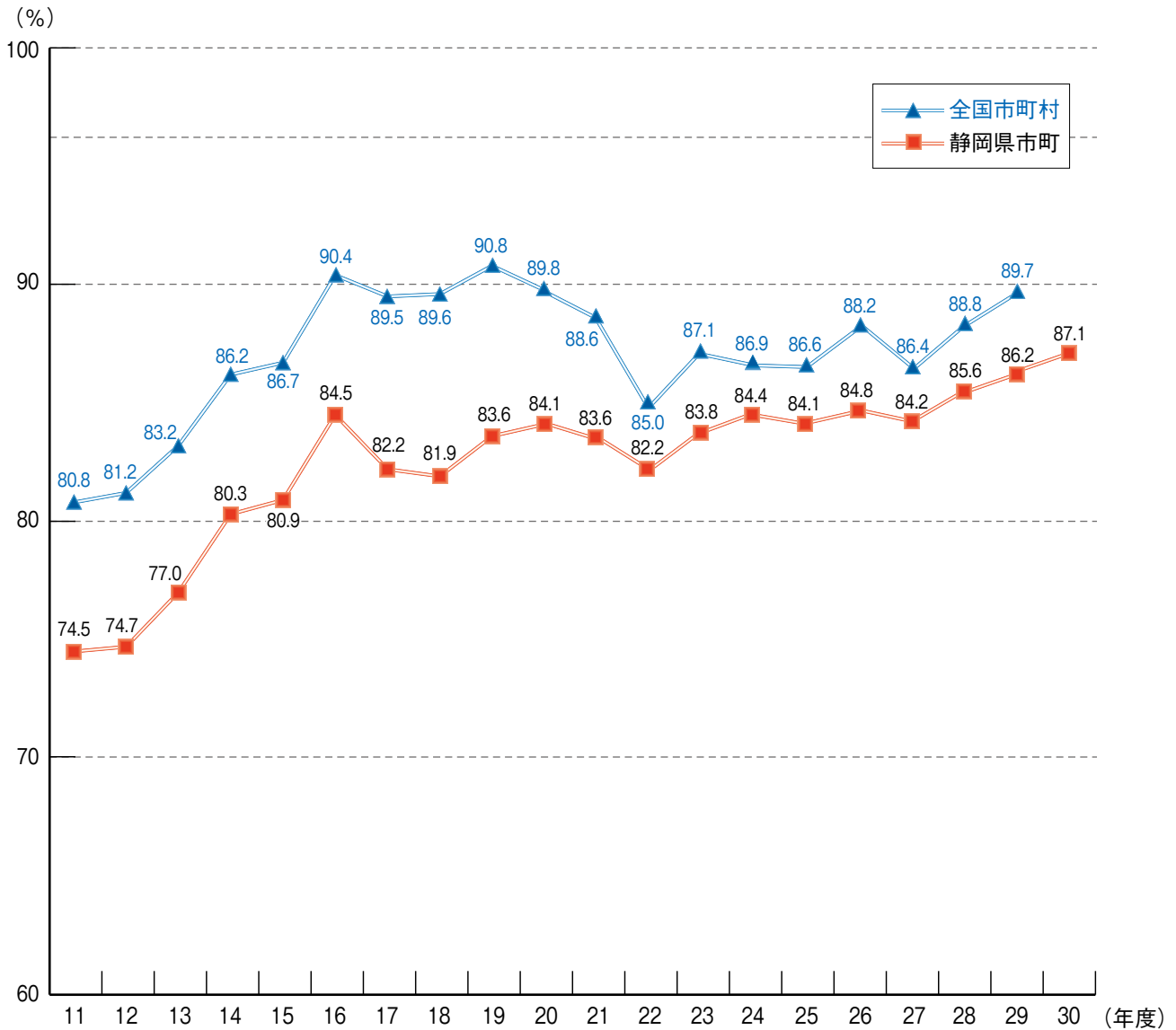
地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

指数が高いほど、普通交付税への依存度が低いといえます。

## (2) 経常収支比率

### ① 経常収支比率の推移

平成30年度の静岡県市町の平均は87.1%となりました。扶助費の増などにより、前年度から0.9ポイント上昇しました。



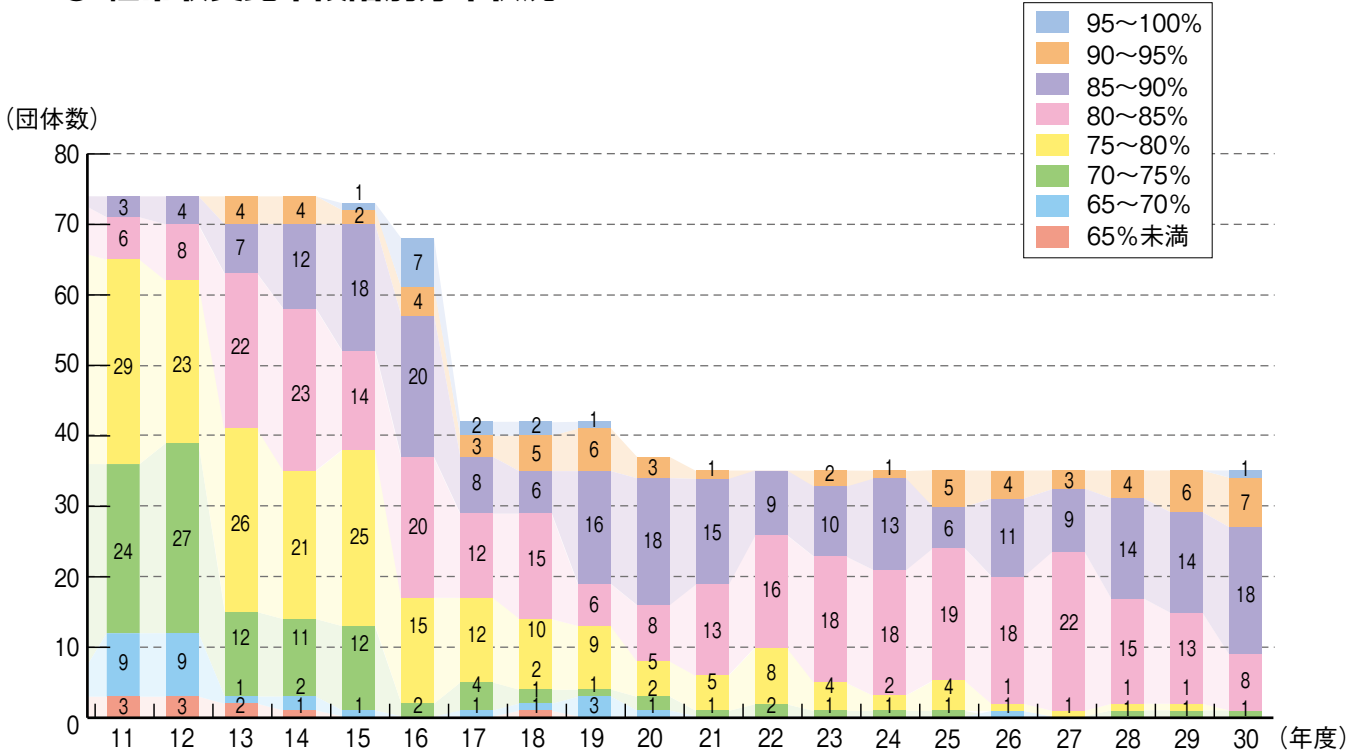
(注) 単純平均値  
平成30年度の全国市町村の平均値は令和2年3月末に算出

### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合です。

この比率が高いほど、普通建設事業費等の臨時的な経費に充当できる財源に余裕がなく、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

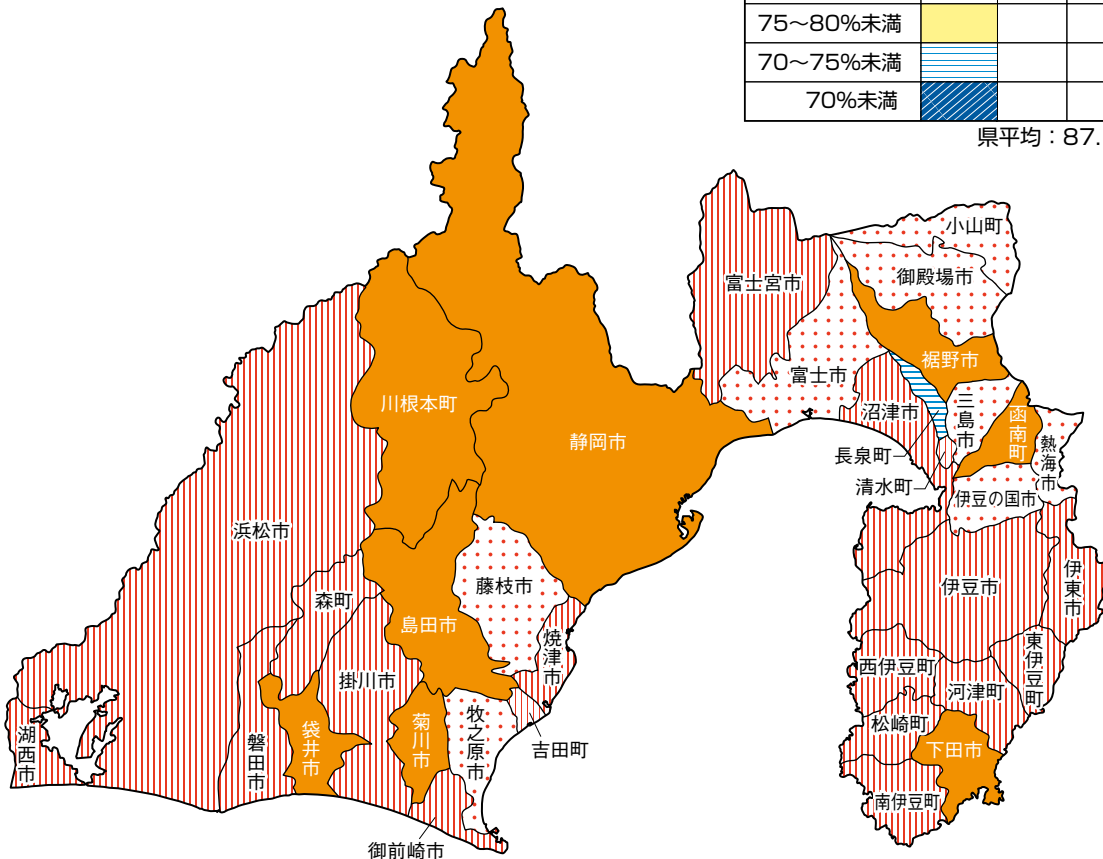
② 経常収支比率段階別分布状況



③ 経常収支比率の状況 (平成30年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
90%以上	1	5	2	8
85~90%未満	1	9	8	18
80~85%未満		7	1	8
75~80%未満				
70~75%未満			1	1
70%未満				

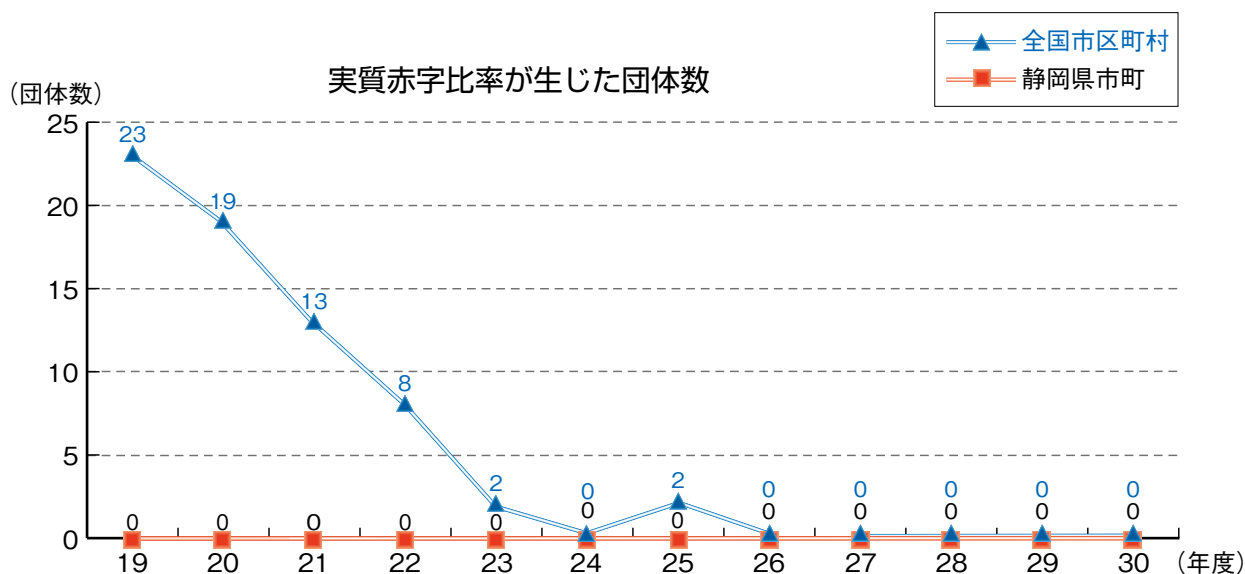
県平均：87.1% (単純平均値)



### (3) 健全化判断比率（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標）

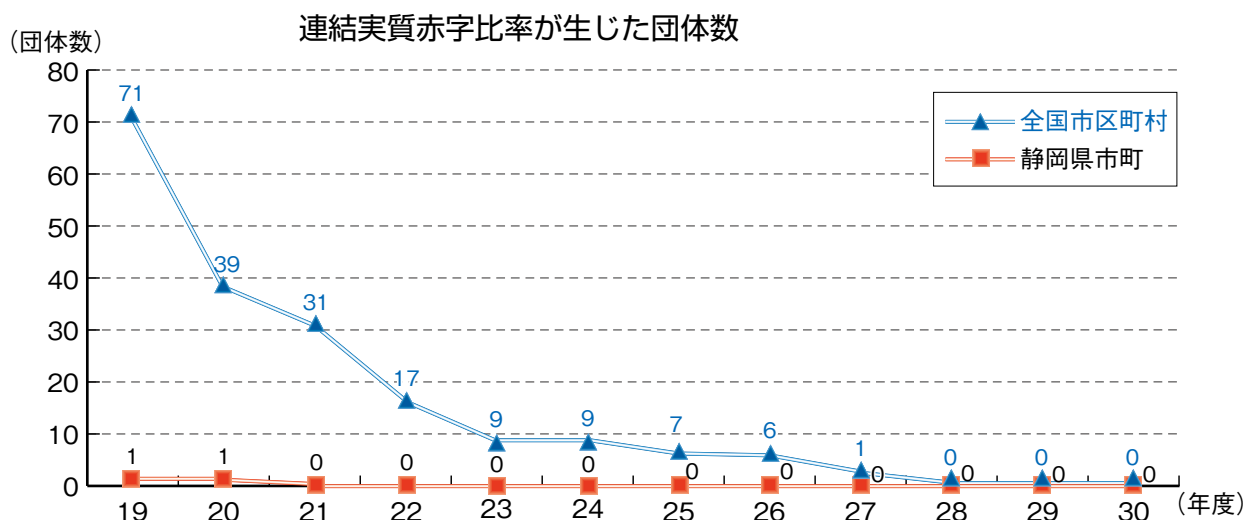
#### ① 実質赤字比率の状況

算定を開始した平成19年度以降、実質赤字比率が生じた市町はありません。



#### ② 連結実質赤字比率の状況

平成21年度以降、連結実質赤字比率が生じた市町はありません。



※19年度：熱海市(3.84%)、20年度：熱海市(0.42%)

#### 実質赤字比率

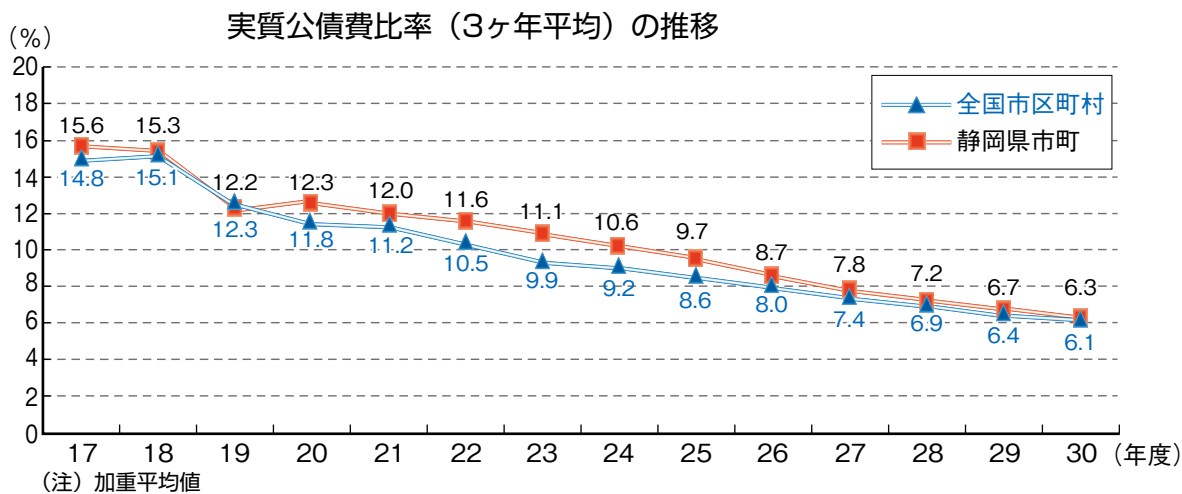
福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

#### 連結実質赤字比率

一般会計及びすべての特別会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したものです。地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

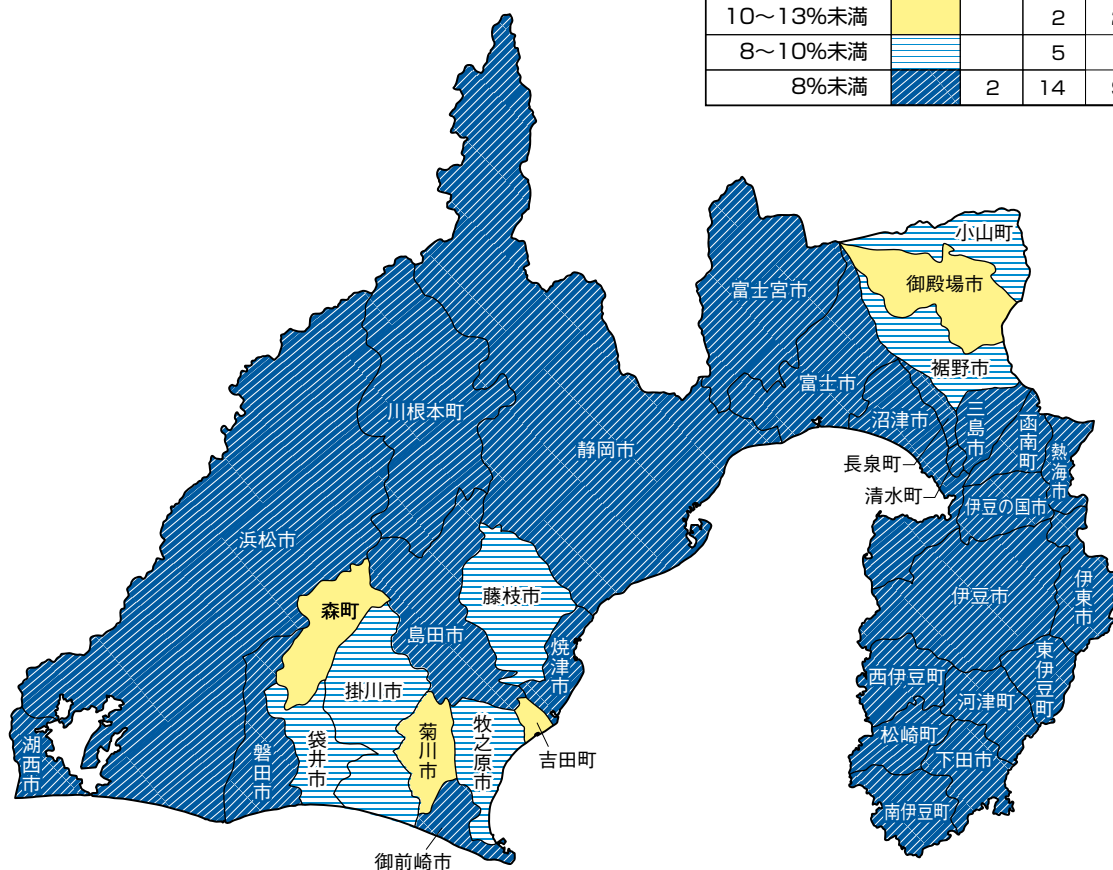
### ③ 実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移及び状況

全国平均値の推移と同様に減少傾向が継続しています。



### 平成30年度の状況

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
18%以上				
15~18%未満				
13~15%未満				
10~13%未満		2	2	4
8~10%未満		5	1	6
8%未満	2	14	9	25



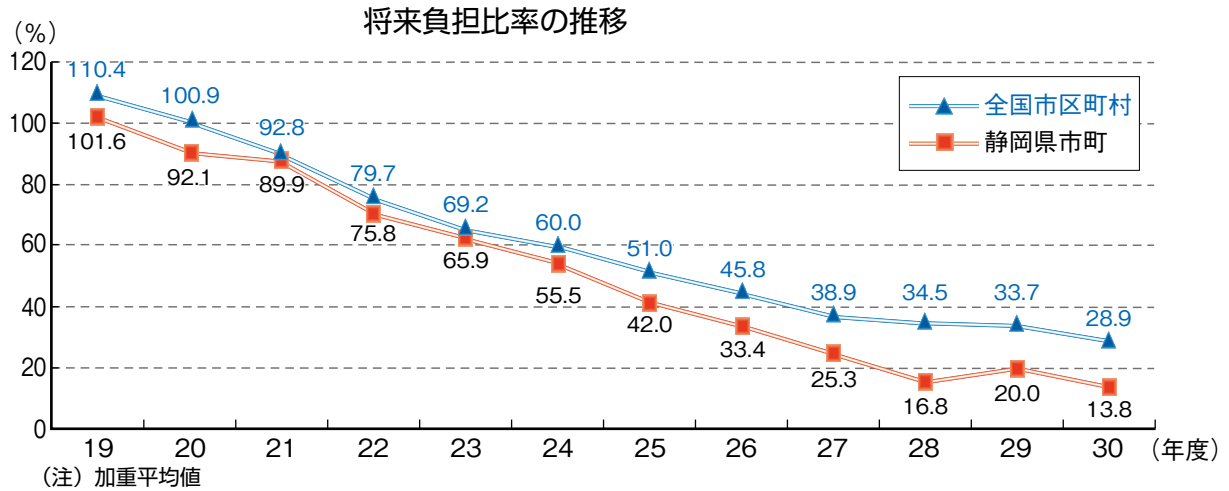
### 実質公債費比率 (3ヶ年平均)

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。



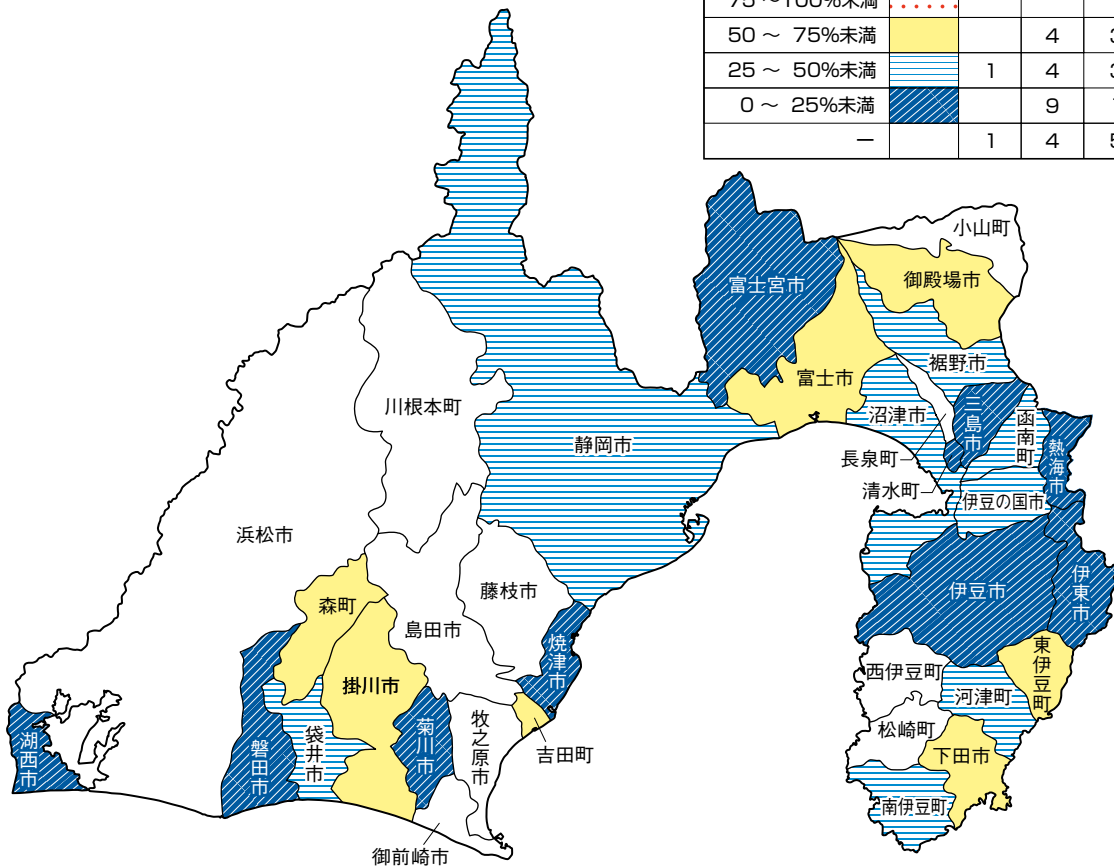
#### ④ 将来負担比率の推移及び状況

算定を開始した平成19年度以降、全国平均値を下回っており、市町の健全な財政運営が維持されています。



#### 平成30年度の状況

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
125%以上				
100～125%未満				
75～100%未満				
50～75%未満		4	3	7
25～50%未満	1	4	3	8
0～25%未満		9	1	10
—	1	4	5	10



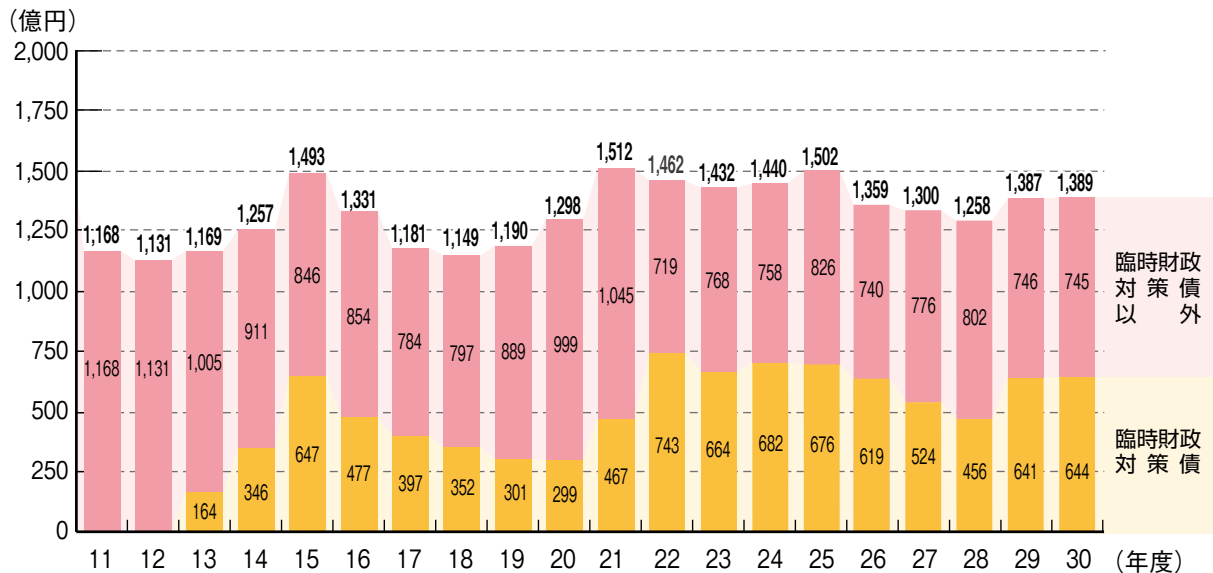
#### 将来負担比率

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）だけでなく、将来支払っていく可能性のある財政負担（地方公社等に係る実質的な負債等）を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

## 4 財政負担

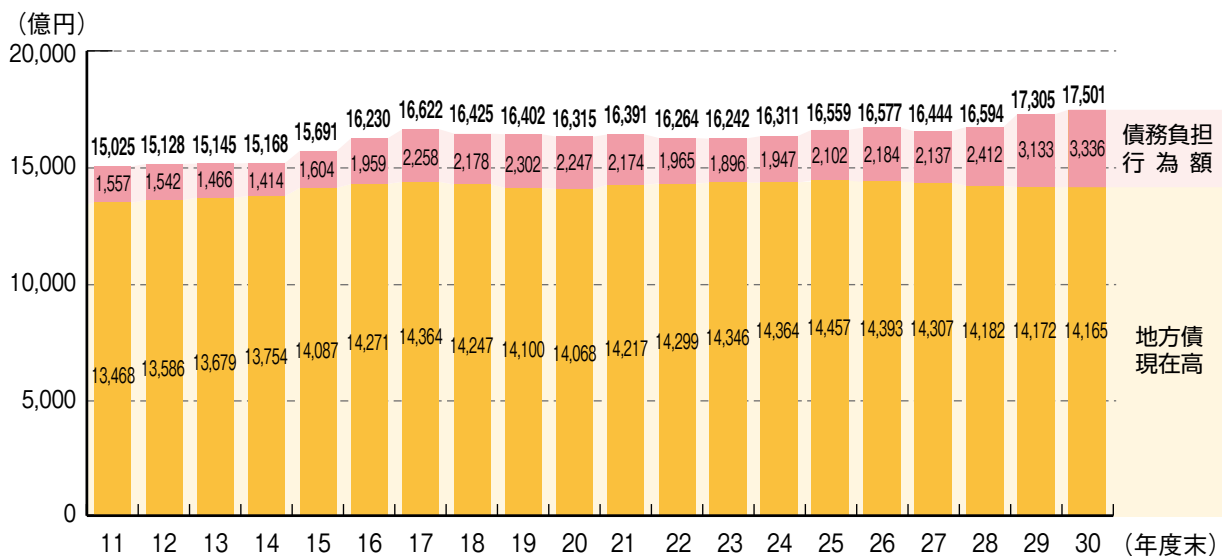
### (1) 地方債発行額の推移

平成30年度は旧合併特例事業債などの発行が減少しましたが、一般廃棄物処理事業債などの発行が増加したことにより、全体としても増加しています。



### (2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移

過去からの借入れ残高である地方債現在高と、翌年度以降支出予定の債務負担行為額を合わせた将来の負担額は、近年はほぼ横ばいの状況でしたが、平成30年度は債務負担行為額の増額により増加しました。

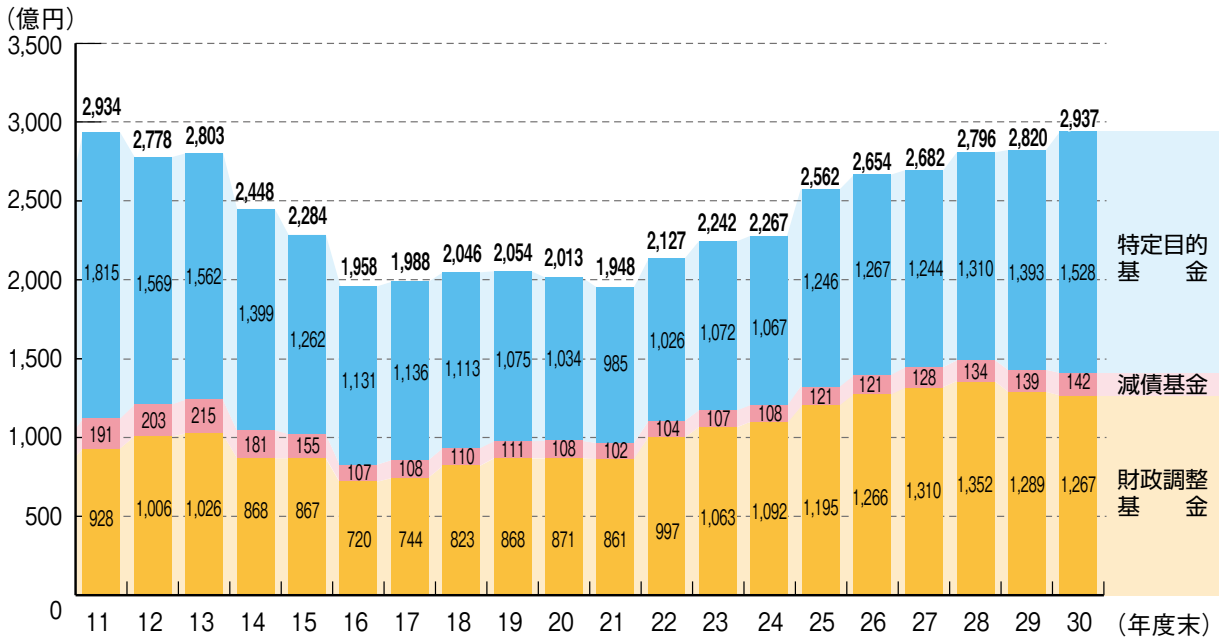


#### 債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為です。

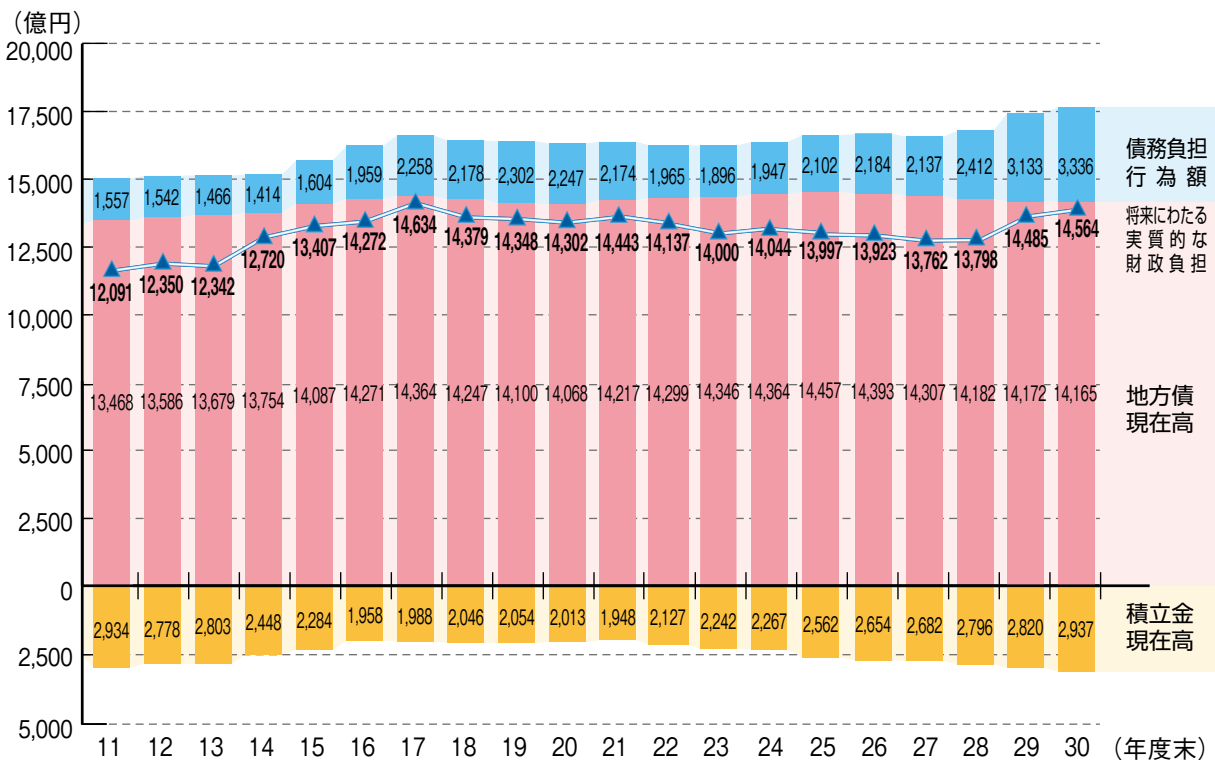
### (3) 積立金現在高の推移

平成30年度は財政調整基金は減少しましたが、減債基金と特定目的基金は前年度より増加しています。全体では平成22年度から増加傾向にあります。



### (4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移

平成17年度をピークに平成18年度以降は減少傾向にありましたが、債務負担行為額の増額により平成30年度は増加しました。



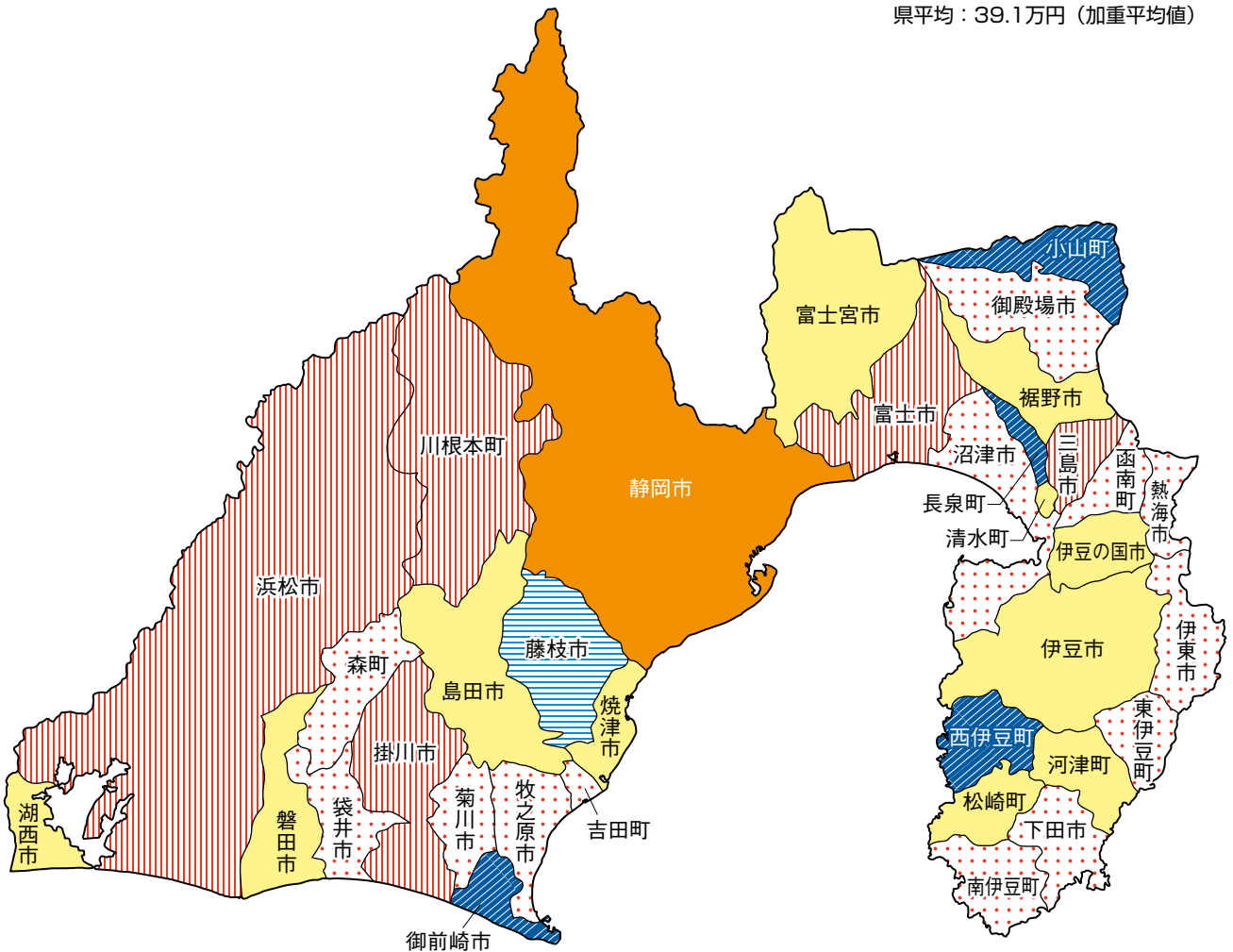
#### 将来にわたる実質的な財政負担

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）から積立金現在高を差し引いた具体的な金額を示すものです。例えば、人口で除すことにより住民一人当たりの将来支払っていく財政負担の目安を把握することができます。

## (5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況 (平成30年度末)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
50万円以上	1			1
40~50万円未満	1	3	1	5
30~40万円未満		8	5	13
20~30万円未満		8	3	11
10~20万円未満		1		1
10万円未満		1	3	4

将来にわたる実質的な財政負担＝地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高  
平成31年1月1日時点の住民基本台帳人口に基づき算出  
県平均：39.1万円（加重平均値）

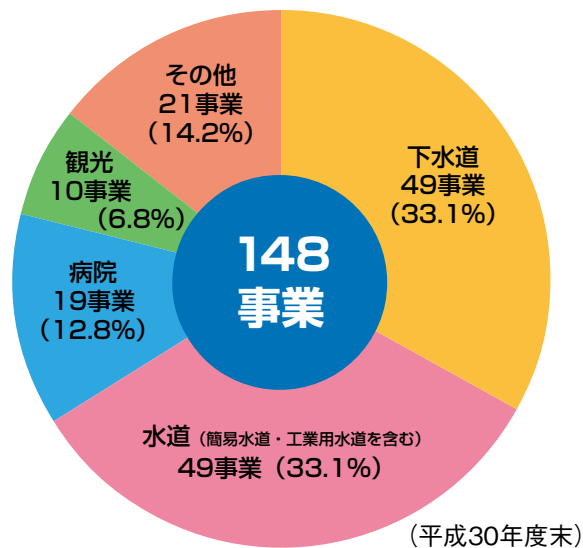


# 5 地方公営企業（一部事務組合等を含む）

## (1) 事業数

事業数は148事業（うち地方公営企業法適用事業 73事業、非適用事業 75事業）で、水道事業と下水道事業で半数以上を占めています。

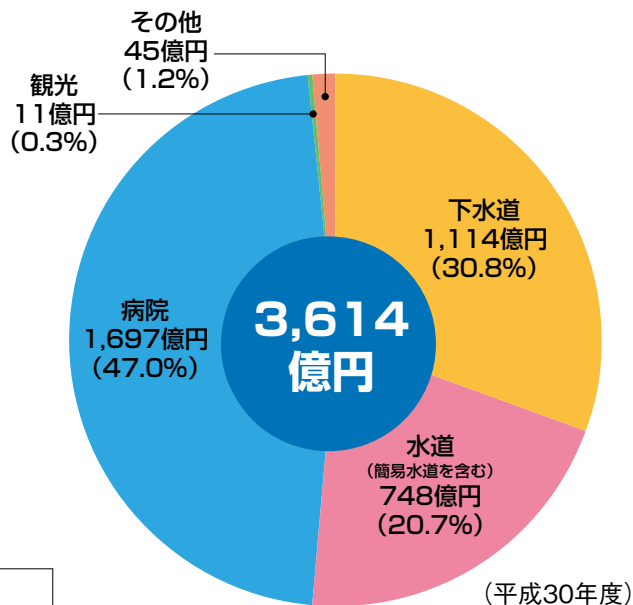
平成12年度の242事業をピークに減少傾向にあります。



## (2) 決算規模

決算規模は3,614億円で、病院事業が最も大きな割合を占め、以下、下水道事業、水道事業の順になっています。

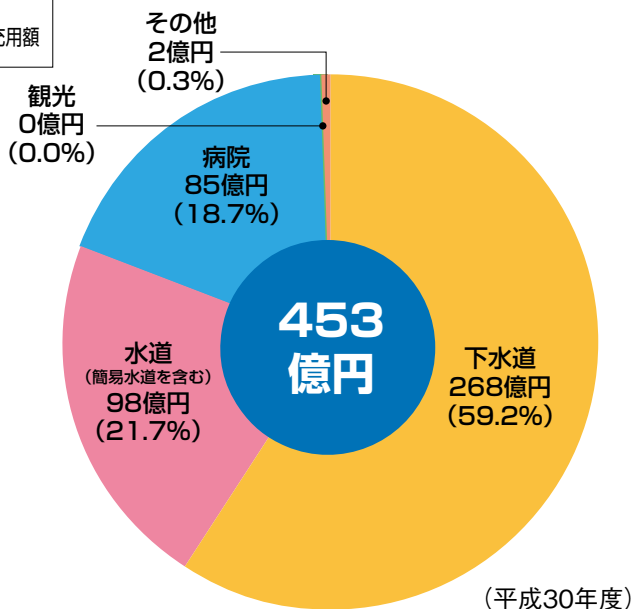
病院事業において病院建設工事に着手した市があったことにより、全体として増加しています。



決算規模の算出方法  
 [法適用企業] = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出  
 [法非適用企業] = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額

## (3) 企業債発行額

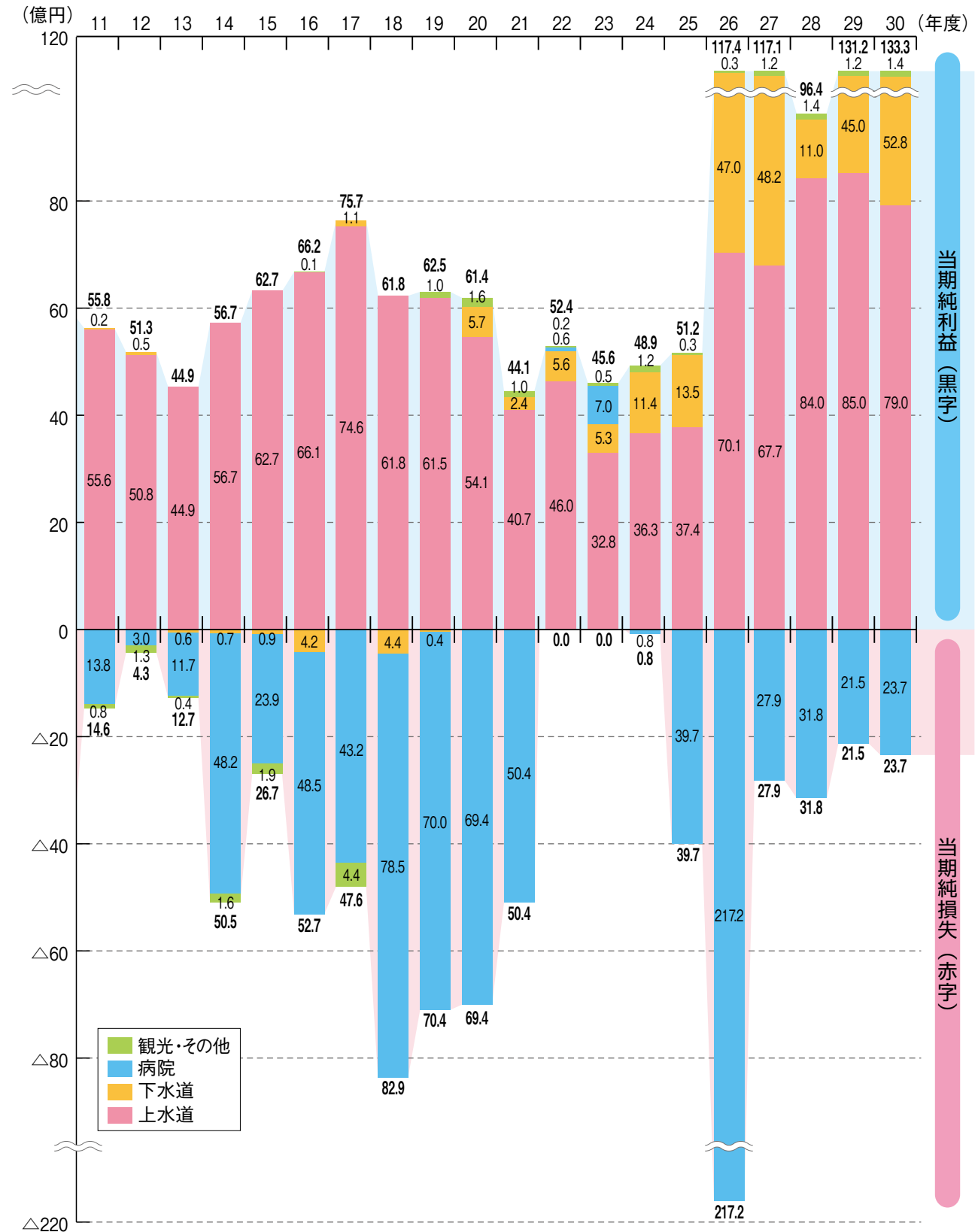
企業債発行額は453億円で、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、水道事業、病院事業の順になっています。



## (4) 地方公営企業（法適用企業）の経営状況

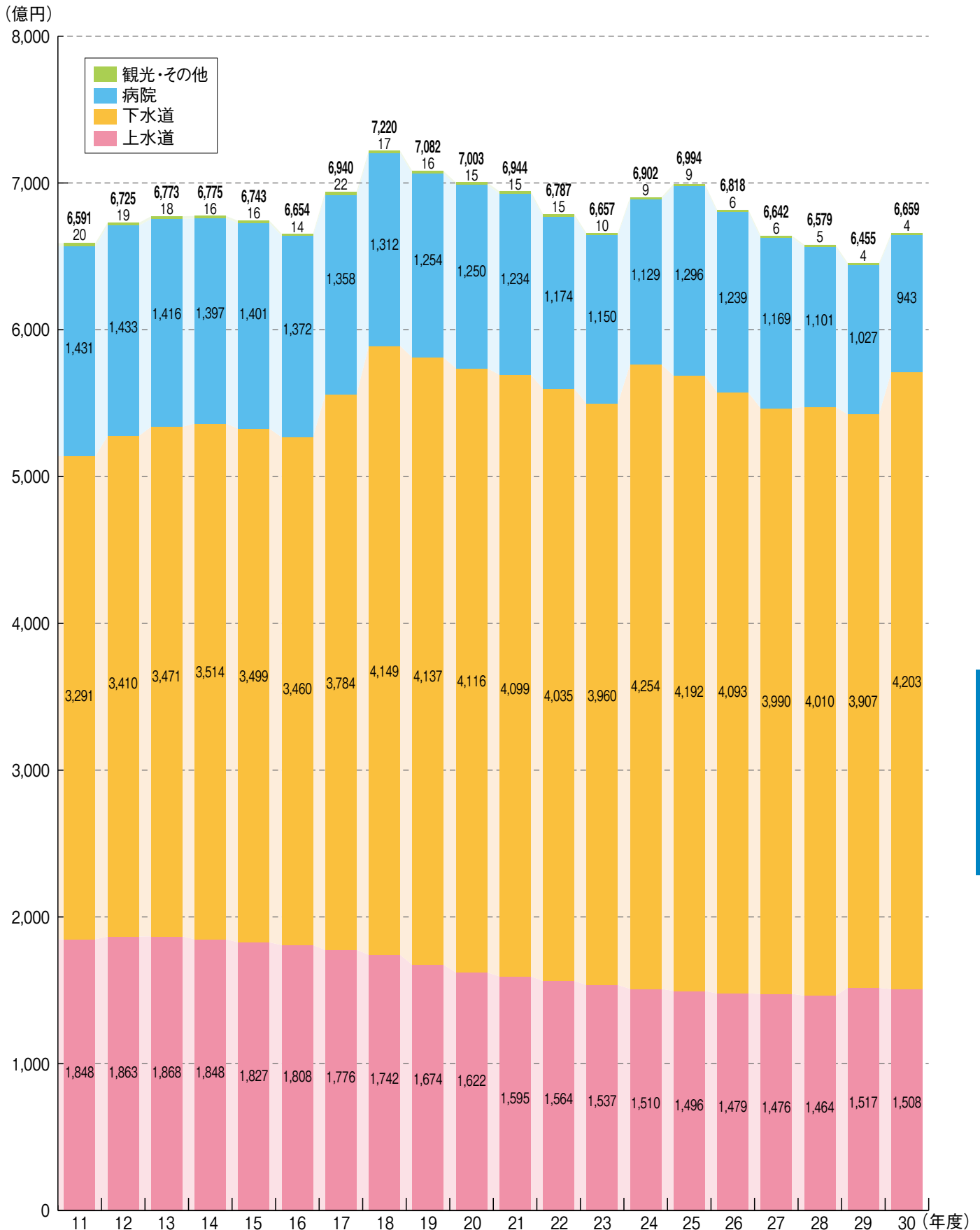
### ① 当期純損益の状況

当期純損益は、事業別に見ると、上水道事業及び下水道事業では黒字で推移しています。一方、病院事業は、平成22年度・23年度に黒字に転換しましたが、24年度から再び赤字となっています。



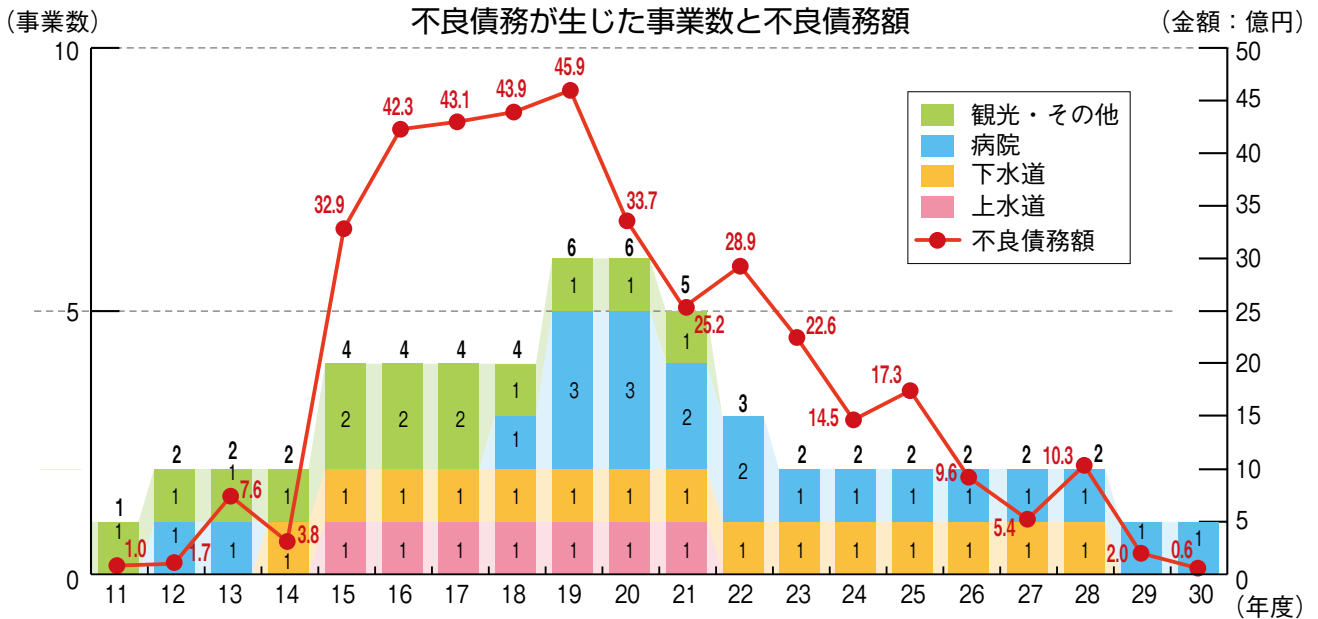
## ② 企業債残高の状況

平成30年度は、下水道事業において、公営企業会計を適用した事業が5事業あったことから、企業債残高が増加しました。全体では、平成18年度をピークに減少傾向にあります。



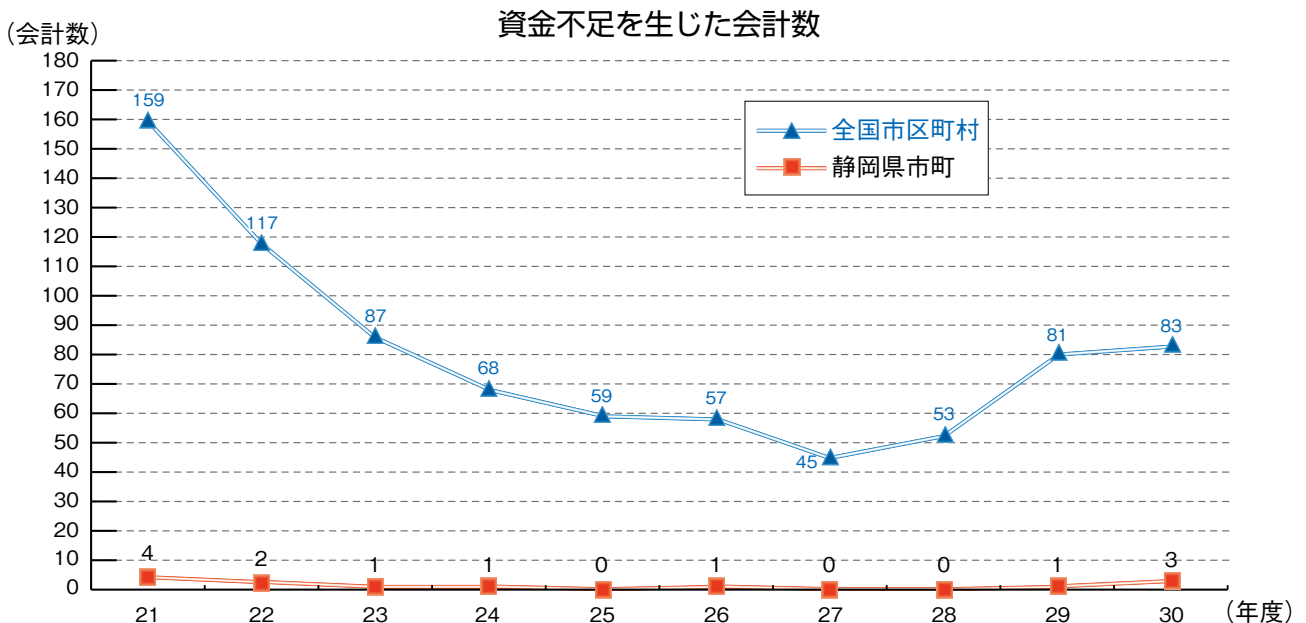
### ③ 不良債務の状況

不良債務が生じた事業数及び不良債務額は、ともに平成19年度をピークに減少傾向にあります。



### ④ 資金不足の状況

県内市町では3会計で資金不足を生じたものの、資金不足比率はいずれも経営健全化基準（20パーセント）を下回っています。



#### 不良債務

貸借対照表の流動負債から流動資産等を差し引きした金額です。公営企業の短期的な支払能力の良否を表します。

#### 資金不足比率 (財政健全化法H19～)

公営企業の資金不足(\*)を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものが資金不足比率です。経営状態の悪化度合いを表します。

\*不良債務から所定の算定式により将来の収入で解消予定の債務を控除する等したもの



## 6 市町別の状況

### (1) 主な歳入 (平成30年度)

(単位:百万円)

区分	歳入総額	地方税	地方交付税	地方交付税			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				普通交付税	特別交付税	震災復興特交				臨時財政対策債	その他
県計	1,554,705	671,303	105,799	90,247	15,551	2	207,779	87,605	138,862	64,442	343,357
市計	1,428,491	631,230	90,661	77,117	13,542	2	199,377	81,710	131,996	61,754	293,516
町計	126,214	40,072	15,138	13,129	2,009	0	8,402	5,896	6,865	2,688	49,841
静岡市	312,971	139,922	16,310	14,957	1,354	0	50,844	15,581	36,038	19,033	54,277
浜松市	338,871	149,344	22,772	19,848	2,923	0	52,048	17,400	33,305	23,278	64,002
沼津市	72,929	35,119	1,865	1,560	305	0	11,289	4,679	5,820	1,695	14,157
熱海市	19,996	9,899	961	529	432	0	2,147	1,034	1,833	577	4,122
三島市	35,494	17,789	1,256	1,062	194	0	5,136	2,288	3,057	1,330	5,969
富士宮市	45,848	21,127	2,503	1,910	592	1	5,385	3,074	2,658	1,368	11,101
伊東市	27,195	11,038	3,265	3,002	262	0	3,805	1,664	1,850	1,238	5,574
島田市	38,358	14,673	5,543	4,528	1,015	0	4,328	3,237	2,976	1,444	7,602
富士市	88,666	46,920	815	577	238	0	12,356	5,582	6,603	162	16,390
磐田市	66,479	28,297	5,986	5,257	729	0	7,585	3,713	5,299	2,286	15,599
焼津市	54,440	21,250	2,880	2,390	490	0	5,786	2,903	4,326	1,769	17,296
掛川市	47,193	21,283	3,256	2,428	829	0	5,087	3,132	4,408	1,523	10,026
藤枝市	53,644	21,806	3,843	2,989	854	0	6,206	3,748	3,368	1,755	14,673
御殿場市	40,072	16,425	68	0	68	0	5,759	1,917	2,528	0	13,374
袋井市	34,114	15,370	2,282	1,689	593	0	4,126	2,151	3,931	1,010	6,254
下田市	11,090	2,866	2,871	2,499	372	0	1,210	617	841	358	2,685
裾野市	20,943	10,893	145	20	126	0	2,677	973	1,396	107	4,858
湖西市	21,554	12,116	421	299	122	0	2,109	1,284	578	78	5,047
伊豆市	20,504	4,318	4,976	4,299	678	0	1,648	1,030	4,336	538	4,196
御前崎市	17,252	7,681	472	334	138	0	2,805	1,387	746	59	4,162
菊川市	19,278	7,441	2,654	2,190	464	0	2,026	1,360	1,939	705	3,859
伊豆の国市	19,807	6,880	3,322	2,944	377	0	2,576	1,096	1,469	842	4,463
牧之原市	21,792	8,774	2,195	1,808	387	0	2,439	1,863	2,694	600	3,828
東伊豆町	5,300	1,937	1,175	1,028	147	0	398	327	371	240	1,092
河津町	3,895	983	1,447	1,173	274	0	253	211	287	120	714
南伊豆町	5,306	879	2,096	1,855	241	0	300	337	460	142	1,234
松崎町	3,778	644	1,600	1,448	151	0	216	243	325	108	750
西伊豆町	6,369	923	2,364	2,190	174	0	343	269	248	149	2,222
函南町	12,568	5,418	1,067	891	177	0	1,223	778	965	436	3,117
清水町	11,016	5,657	172	110	62	0	1,107	797	1,096	219	2,188
長泉町	15,575	10,151	15	0	15	0	1,368	869	183	0	2,990
小山町	36,706	3,893	380	324	56	0	1,461	471	765	376	29,736
吉田町	11,061	5,526	417	283	134	0	949	675	914	374	2,578
川根本町	6,151	1,332	2,459	2,154	305	0	232	446	547	174	1,135
森町	8,490	2,729	1,946	1,673	273	0	552	473	705	350	2,084

## (2) 主な歳出 (平成30年度)

(単位:百万円)

区 分	歳出総額	人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物 件 費	維持補修費	補助費等	普通建設 事業費	普通建設 事業費		そ の 他
									補助	単独等	
県 計	1,496,266	274,503	283,937	150,049	221,540	22,272	138,272	207,115	88,733	118,382	198,578
市 計	1,375,854	259,533	271,837	142,308	188,332	21,319	125,059	191,878	84,197	107,681	175,588
町 計	120,412	14,971	12,100	7,741	33,208	953	13,213	15,237	4,535	10,702	22,989
静岡市	304,712	73,022	62,973	37,504	33,652	5,363	25,286	37,368	19,908	17,460	29,544
浜松市	328,647	77,949	67,653	37,595	39,251	7,430	19,002	42,244	19,836	22,408	37,523
沼津市	70,970	9,221	16,215	7,268	9,775	680	9,509	11,125	5,182	5,944	7,176
熱海市	18,820	3,372	3,070	1,591	3,180	124	1,421	2,997	373	2,623	3,065
三島市	34,369	5,261	8,505	3,391	5,962	207	3,656	3,525	1,786	1,738	3,863
富士宮市	42,064	7,822	8,690	2,885	6,461	633	3,484	5,300	1,149	4,151	6,789
伊東市	26,263	4,381	5,297	2,570	3,898	327	2,692	1,755	575	1,180	5,342
島田市	36,811	5,023	7,612	4,678	6,861	158	2,389	4,328	1,578	2,750	5,764
富士市	85,624	13,855	17,914	6,672	13,949	1,694	7,293	15,256	6,473	8,783	8,991
磐田市	63,971	9,659	11,292	5,711	9,237	964	3,821	11,508	4,606	6,902	11,779
焼津市	50,729	5,966	8,906	4,307	9,007	976	5,450	6,698	3,107	3,590	9,419
掛川市	45,597	6,173	8,232	5,186	7,761	407	4,283	7,152	2,301	4,851	6,402
藤枝市	51,075	6,043	10,481	4,804	5,573	556	6,146	7,556	3,037	4,519	9,916
御殿場市	37,881	4,695	6,074	2,885	5,579	332	5,412	8,661	4,237	4,424	4,243
袋井市	32,955	4,385	6,107	3,168	5,245	145	4,927	4,932	1,784	3,148	4,046
下田市	10,401	1,682	1,772	720	1,664	51	1,277	1,028	281	747	2,207
裾野市	20,267	2,879	3,556	2,019	3,804	141	2,168	3,537	1,320	2,217	2,163
湖西市	19,962	4,139	3,401	1,591	3,533	351	3,363	1,911	821	1,090	1,672
伊豆市	19,585	2,825	2,120	1,469	2,563	117	1,997	3,006	895	2,111	5,489
御前崎市	16,708	2,680	1,885	335	3,187	238	3,074	2,964	1,051	1,913	2,345
菊川市	18,709	2,643	3,500	2,079	2,710	152	2,529	3,034	1,201	1,833	2,062
伊豆の国市	19,065	2,849	3,784	1,713	3,291	159	2,096	1,930	583	1,346	3,243
牧之原市	20,672	3,011	2,797	2,168	2,188	116	3,784	4,063	2,115	1,949	2,545
東伊豆町	5,059	1,018	450	522	734	47	1,327	426	172	254	535
河津町	3,710	597	379	333	824	107	808	323	55	268	339
南伊豆町	5,130	816	388	393	948	23	940	758	227	531	862
松崎町	3,598	595	351	311	751	40	495	431	22	409	622
西伊豆町	6,099	958	347	541	1,180	50	914	615	278	337	1,493
函南町	11,943	2,046	2,059	985	1,930	31	972	1,985	632	1,352	1,937
清水町	10,717	1,535	1,823	812	2,247	79	809	1,819	670	1,149	1,593
長泉町	15,160	1,704	2,763	398	3,857	231	1,829	2,543	219	2,324	1,834
小山町	35,017	1,900	959	874	16,199	143	1,039	3,436	1,197	2,239	10,467
吉田町	10,526	1,492	1,309	1,123	1,814	61	1,820	1,310	699	611	1,598
川根本町	5,916	1,124	316	693	1,472	59	649	953	201	752	652
森 町	7,537	1,186	957	755	1,252	81	1,611	639	163	476	1,058

### (3) 財政指標 (平成30年度)

(単位:百万円、%)

市町名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 収支 (A-B)	実質 収支	単年度 収支	実質 単年度 収支	標準 財政 規模	自主 財源 比率	市町村 税 収入率	財政力 指数 (3年平均)
県計	1,554,705	1,496,266	58,439	44,044	2,030	△ 3,237	889,955	57.6	97.5	0.79
市計	1,428,491	1,375,854	52,637	39,837	2,364	△ 1,571	829,657	56.8	97.5	0.86
町計	126,214	120,412	5,802	4,207	△ 334	△ 1,666	60,297	66.0	96.4	0.66
静岡市	312,971	304,712	8,259	5,354	783	755	188,209	53.4	98.7	0.90
浜松市	338,871	328,647	10,225	6,025	△ 466	△ 442	212,828	53.6	98.2	0.88
沼津市	72,929	70,970	1,959	1,628	254	△ 456	40,409	60.3	96.6	0.96
熱海市	19,996	18,820	1,177	823	△ 36	△ 224	10,043	65.2	91.9	0.92
三島市	35,494	34,369	1,125	1,083	304	305	21,167	59.1	97.7	0.93
富士宮市	45,848	42,064	3,783	2,468	432	623	26,134	62.6	96.8	0.93
伊東市	27,195	26,263	933	781	△ 9	△ 8	15,334	54.8	88.9	0.75
島田市	38,358	36,811	1,547	1,299	△ 15	△ 314	21,952	51.3	97.7	0.75
富士市	88,666	85,624	3,042	3,010	354	755	50,133	64.0	98.0	1.00
磐田市	66,479	63,971	2,508	1,706	△ 274	△ 619	38,391	58.9	98.0	0.85
焼津市	54,440	50,729	3,711	3,001	1,096	364	27,299	64.1	96.8	0.90
掛川市	47,193	45,597	1,597	1,357	176	8	26,711	59.1	97.4	0.90
藤枝市	53,644	51,075	2,569	2,511	△ 301	481	28,442	61.1	97.2	0.88
御殿場市	40,072	37,881	2,191	1,896	384	615	17,907	67.6	97.4	1.04
袋井市	34,114	32,955	1,159	957	△ 314	144	19,130	56.1	96.3	0.89
下田市	11,090	10,401	689	679	11	△ 44	6,050	44.8	93.8	0.50
裾野市	20,943	20,267	676	551	△ 76	△ 676	11,471	67.5	97.6	1.06
湖西市	21,554	19,962	1,593	1,365	19	△ 611	13,814	71.5	97.9	1.03
伊豆市	20,504	19,585	919	746	△ 149	△ 509	9,993	36.4	92.3	0.51
御前崎市	17,252	16,708	543	463	△ 1	△ 1,380	9,009	62.5	97.4	1.00
菊川市	19,278	18,709	570	473	20	△ 365	11,340	51.1	97.4	0.76
伊豆の国市	19,807	19,065	742	688	94	△ 72	11,549	50.3	95.5	0.72
牧之原市	21,792	20,672	1,120	973	78	99	12,343	51.4	97.2	0.81
東伊豆町	5,300	5,059	240	236	16	△ 214	3,490	50.6	89.3	0.63
河津町	3,895	3,710	185	183	△ 1	△ 1	2,452	38.2	94.1	0.44
南伊豆町	5,306	5,130	177	155	△ 134	△ 353	3,083	35.2	95.5	0.31
松崎町	3,778	3,598	180	156	△ 17	82	2,358	32.4	93.4	0.31
西伊豆町	6,369	6,099	270	196	△ 107	△ 4	3,455	46.1	98.9	0.30
函南町	12,568	11,943	625	366	△ 69	△ 484	7,713	60.2	93.6	0.83
清水町	11,016	10,717	299	290	△ 21	△ 440	6,461	63.7	96.4	0.97
長泉町	15,575	15,160	415	352	△ 213	△ 199	10,340	76.8	97.4	1.34
小山町	36,706	35,017	1,689	610	115	225	5,446	89.4	99.0	0.91
吉田町	11,061	10,526	534	529	△ 78	△ 88	6,623	66.0	97.6	0.94
川根本町	6,151	5,916	234	205	36	△ 240	3,830	36.8	98.1	0.36
森町	8,490	7,537	953	929	140	51	5,045	49.2	98.0	0.59

(注) 自主財源比率及び市町村税収入率の平均は加重平均値、財政力指数の平均は単純平均値

### (3) 財政指標 (つづき) (平成30年度)

(単位:百万円、%、人)

市町名	健全化判断比率				経常収支比率	地方債現在高 (A)	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額 (B)	積立金 現在高 (C)	財政調整 基金	減債 基金	特定目的 基金	将来の実質的 な財政負担 (A+B-C)	住民基本 台帳登録 人口 (H31.1.1)
	実質 赤字 比率	連結実 質赤字 比率	実質公債 費比率 (3年平均)	将来 負担 比率									
県計	-	-	6.3	13.8	87.1	1,416,518	333,642	293,734	126,688	14,247	152,799	1,456,426	3,726,537
市計	-	-	6.3	15.5	87.4	1,339,314	319,800	251,266	107,996	13,518	129,752	1,407,848	3,496,320
町計	-	-	5.8	-	86.7	77,204	13,842	42,468	18,692	729	23,047	48,577	230,217
静岡市	-	-	6.7	48.8	92.6	428,903	27,993	28,440	8,564	2,670	17,206	428,456	702,395
浜松市	-	-	6.5	-	89.8	256,902	144,125	46,120	15,225	1,031	29,864	354,907	804,780
沼津市	-	-	4.7	29.7	87.2	69,337	10,131	15,861	5,116	71	10,674	63,608	195,986
熱海市	-	-	3.5	10.1	83.0	16,524	2,032	5,141	3,108	202	1,832	13,414	37,042
三島市	-	-	5.6	10.6	83.3	38,798	8,474	2,870	1,391	0	1,479	44,401	110,352
富士宮市	-	-	2.8	9.7	85.9	31,387	4,941	7,449	4,314	309	2,826	28,879	132,961
伊東市	-	-	6.1	9.9	86.8	25,066	3,389	5,890	3,190	1,173	1,528	22,565	69,215
島田市	-	-	7.2	-	91.1	37,816	5,458	13,908	6,313	1,297	6,297	29,367	98,757
富士市	-	-	3.1	51.0	84.2	75,610	48,841	11,202	4,822	0	6,380	113,248	254,110
磐田市	-	-	5.1	0.1	85.4	51,140	5,760	16,048	7,856	0	8,192	40,853	170,038
焼津市	-	-	6.7	2.0	87.6	48,156	5,795	16,545	4,799	1,380	10,365	37,406	139,876
掛川市	-	-	8.6	53.6	88.5	45,502	12,026	6,346	3,918	0	2,428	51,181	117,931
藤枝市	-	-	9.3	-	84.9	40,271	2,724	15,922	7,681	1,095	7,146	27,073	145,550
御殿場市	-	-	10.2	70.2	82.8	26,300	8,293	4,647	1,751	10	2,886	29,945	88,856
袋井市	-	-	8.4	49.6	91.1	27,267	9,673	6,154	2,163	623	3,368	30,786	88,234
下田市	-	-	7.3	60.1	90.5	8,583	1,160	2,408	939	192	1,277	7,335	21,748
裾野市	-	-	8.1	31.6	92.5	19,024	3,003	7,854	4,531	238	3,085	14,174	52,001
湖西市	-	-	5.6	20.1	86.5	16,543	4,026	4,750	2,905	135	1,710	15,820	59,678
伊豆市	-	-	6.4	15.8	89.8	17,425	1,095	10,358	5,045	809	4,504	8,162	30,952
御前崎市	-	-	-0.3	-	85.9	2,819	5,413	9,722	5,501	205	4,015	△1,489	32,733
菊川市	-	-	10.7	15.2	90.9	18,019	3,342	3,302	2,378	2	921	18,059	48,275
伊豆の国市	-	-	7.2	36.4	84.9	18,315	875	4,629	3,243	729	657	14,561	48,860
牧之原市	-	-	8.3	-	83.9	19,607	1,232	5,700	3,241	1,348	1,112	15,138	45,990
東伊豆町	-	-	5.7	58.0	88.6	5,036	318	1,048	677	0	372	4,306	12,277
河津町	-	-	6.1	39.4	87.5	3,055	232	1,750	774	112	864	1,537	7,287
南伊豆町	-	-	7.7	32.1	87.6	4,828	58	1,945	1,042	0	903	2,942	8,321
松崎町	-	-	3.2	-	85.4	3,294	760	2,152	1,208	0	944	1,903	6,698
西伊豆町	-	-	2.6	-	85.1	5,139	48	6,399	2,968	2	3,428	△1,212	7,954
函南町	-	-	4.7	35.5	92.5	11,179	2,889	1,723	1,325	6	392	12,345	37,758
清水町	-	-	4.9	16.0	85.8	8,189	1,763	1,150	762	113	275	8,802	32,596
長泉町	-	-	1.8	-	73.7	2,900	5,823	7,551	4,632	52	2,867	1,171	43,558
小山町	-	-	8.5	-	82.7	8,101	752	10,623	752	1	9,871	△1,770	18,781
吉田町	-	-	11.5	70.8	88.0	11,079	410	2,089	1,601	31	457	9,400	29,684
川根本町	-	-	4.3	-	95.6	5,551	757	2,992	914	81	1,996	3,316	6,863
森町	-	-	10.1	56.3	87.6	8,853	31	3,045	2,038	331	677	5,839	18,440

(注)健全化判断比率の平均は加重平均値、経常収支比率の平均は単純平均値

## (4) 地方公営企業決算の状況 (平成30年度)

### ① 水道事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	上水道事業	法適	10,146	8,693	1,454	-	-	306	44,510
静岡市	簡易水道事業	非適	91	89	4	-	-	123	825
浜松市	上水道事業	法適	11,966	11,323	644	-	-	460	24,758
沼津市	上水道事業	法適	2,887	2,492	395	-	-	51	11,691
沼津市	簡易水道事業	非適	12	12	1	-	-	11	0
熱海市	上水道事業	法適	1,852	1,611	241	-	-	48	4,816
熱海市	簡易水道事業	非適	40	40	0	-	-	7	70
三島市	上水道事業	法適	1,584	1,274	310	-	-	9	3,847
富士宮市	上水道事業	法適	1,920	1,638	283	-	-	49	1,279
伊東市	上水道事業	法適	1,677	1,454	224	-	-	7	5,301
島田市	上水道事業	法適	1,101	945	157	-	-	27	1,785
島田市	簡易水道事業	非適	79	77	8	-	-	49	529
富士市	上水道事業	法適	3,621	2,997	624	-	-	59	6,057
磐田市	上水道事業	法適	2,774	2,433	341	-	-	141	7,364
焼津市	上水道事業	法適	2,259	1,853	406	-	-	15	5,281
掛川市	上水道事業	法適	2,943	2,654	289	-	-	12	4,677
掛川市	簡易水道事業	非適	17	17	4	-	-	8	16
藤枝市	上水道事業	法適	2,366	1,875	491	-	-	27	6,776
藤枝市	簡易水道事業	非適	38	38	0	-	-	37	41
御殿場市	上水道事業	法適	1,610	1,170	439	-	-	58	824
御殿場市	簡易水道事業	非適	42	42	5	-	-	13	0
御殿場市	工業用水道事業	法適	71	35	36	-	-	0	0
袋井市	上水道事業	法適	1,643	1,463	181	-	-	68	3,265
下田市	上水道事業	法適	647	582	66	-	-	7	2,871
裾野市	上水道事業	法適	929	682	247	-	-	2	672
裾野市	簡易水道事業	非適	35	35	0	-	-	15	21
湖西市	上水道事業	法適	1,153	974	179	-	-	0	676
伊豆市	上水道事業	法適	566	494	72	-	-	8	1,442
伊豆市	簡易水道事業	非適	76	83	31	-	-	30	721
御前崎市	上水道事業	法適	957	914	43	-	-	235	557
菊川市	上水道事業	法適	1,271	1,147	125	-	-	31	1,603
伊豆の国市	上水道事業	法適	651	555	96	-	-	6	820
伊豆の国市	簡易水道事業	非適	94	76	44	-	-	56	453
牧之原市	上水道事業	法適	987	927	60	-	-	6	2,375
東伊豆町	上水道事業	法適	418	388	30	-	-	2	830
河津町	上水道事業	法適	175	177	△2	-	-	24	569
南伊豆町	上水道事業	法適	328	309	18	-	-	66	1,122
松崎町	上水道事業	法適	141	138	3	-	-	2	638

① 水道事業(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
西伊豆町	上水道事業	法適	208	174	35	-	-	1	71
函南町	上水道事業	法適	585	444	141	-	-	0	368
函南町	簡易水道事業	非適	131	107	43	-	-	0	18
長泉町	上水道事業	法適	506	397	109	-	-	0	104
小山町	上水道事業	法適	307	259	48	-	-	0	394
吉田町	上水道事業	法適	574	487	87	-	-	3	2,407
川根本町	簡易水道事業	非適	122	86	5	-	-	59	528
森町	上水道事業	法適	342	355	△13	-	-	21	776
森町	簡易水道事業	非適	3	3	1	-	-	1	3
大井上水道企業団	上水道事業	法適	322	302	20	-	-	6	288
東遠工業用水道企業団	工業用水道事業	法適	161	134	27	-	-	14	0
①水道事業 計			62,428	54,454	8,052	-	-	2,180	154,039

② 病院事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	病院事業	法適	12,944	12,801	143	-	1,315	3,469	3,841
浜松市	病院事業	法適	7,926	7,243	684	-	0	2,751	16,426
沼津市	病院事業	法適	10,712	10,946	△234	0.6	5,845	2,150	3,078
富士宮市	病院事業	法適	8,532	9,653	△1,121	-	3,868	901	1,336
伊東市	病院事業	法適	423	392	31	-	1,029	368	3,693
島田市	病院事業	法適	11,920	12,997	△1,077	-	8,359	1,247	3,055
富士市	病院事業	法適	14,585	14,685	△99	-	4,522	1,902	2,523
磐田市	病院事業	法適	15,936	16,468	△532	-	14,980	1,565	11,668
焼津市	病院事業	法適	12,406	12,579	△174	-	8,386	1,310	2,870
藤枝市	病院事業	法適	17,891	17,702	190	-	15,643	1,960	7,796
袋井市	病院事業	法適	1,657	1,619	38	-	0	350	985
湖西市	病院事業	法適	3,400	3,310	90	-	0	1,115	695
御前崎市	病院事業	法適	5,166	5,129	37	-	0	1,396	639
菊川市	病院事業	法適	5,515	5,579	△64	-	3,914	1,040	4,523
森町	病院事業	法適	2,795	2,806	△11	-	3,063	500	2,137
共立蒲原総合病院組合	病院事業	法適	5,168	5,168	0	-	0	1,018	1,789
榛原総合病院組合	病院事業	法適	1,039	1,265	△226	-	13,361	1,180	8,145
一部事務組合下畑メディカルセンター	病院事業	法適	374	394	△20	-	0	255	2,806
掛川市・袋井市病院企業団	病院事業	法適	16,904	16,928	△24	-	1,199	1,726	16,335
②病院事業 計			155,293	157,664	△2,369	-	85,484	26,203	94,340

### ③ 観光施設事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
熱海市	観光事業(温泉)	法適	450	373	77	-	0	5	397
焼津市	観光事業(温泉)	非適	91	91	1	-	0	87	0
御殿場市	観光事業(温泉)	非適	8	10	3	-	0	2	0
伊豆市	観光事業(温泉)	法適	75	65	10	-	0	0	0
河津町	観光事業(温泉)	法適	104	82	22	-	0	0	0
松崎町	観光事業(休養宿泊)	法適	277	281	△4	-	198	0	0
松崎町	観光事業(温泉)	法適	61	53	8	-	0	0	0
西伊豆町	観光事業(温泉)	法適	97	67	31	-	0	0	0
小山町	観光事業(温泉)	非適	7	0	3	-	0	0	0
川根本町	観光事業(温泉)	非適	15	15	0	-	0	12	0
③観光施設事業 計			1,185	1,037	151	-	198	106	397

### ④ 下水道事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	下水道事業	法適	21,425	19,936	1,488	-	0	7,943	146,814
静岡市	農業集落排水(下水道)事業	非適	166	166	2	-	0	211	1,983
浜松市	下水道事業	法適	21,171	18,980	2,191	-	0	6,102	156,610
浜松市	農業集落排水(下水道)事業	非適	98	84	0	-	0	121	808
沼津市	下水道事業・漁業集落排水(下水道)事業	法適	4,782	4,676	106	-	109	2,391	38,851
熱海市	下水道事業	法適	2,256	2,018	239	-	0	659	7,128
熱海市	漁業集落排水(下水道)事業	非適	35	28	0	-	0	29	143
三島市	下水道事業	法適	2,222	2,221	1	-	0	851	17,954
富士宮市	下水道事業	非適	1,304	803	50	-	0	884	9,008
富士宮市	農業集落排水(下水道)事業	非適	9	4	0	-	0	6	51
伊東市	下水道事業	非適	936	770	7	-	0	935	12,678
島田市	下水道事業	非適	518	395	21	-	0	543	3,682
富士市	下水道事業	法適	6,243	5,067	1,176	-	0	2,279	29,515
磐田市	下水道事業	非適	4,109	1,985	△68	1.0	0	2,963	31,815
磐田市	農業集落排水(下水道)事業	非適	156	78	21	-	0	125	956
焼津市	下水道事業	非適	1,334	646	325	-	0	1,342	12,831
掛川市	下水道事業	非適	1,362	844	0	-	0	1,134	16,890
掛川市	特定地域生活排水処理(下水道)事業	非適	147	147	0	-	0	85	1,011
掛川市	農業集落排水(下水道)事業	非適	236	148	0	-	0	173	1,481
藤枝市	下水道事業	非適	1,075	796	19	-	0	1,080	17,636

④ 下水道事業(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
藤枝市	農業集落排水(下水道)事業	非適	56	59	0	-	0	79	740
御殿場市	下水道事業	非適	918	520	139	-	0	651	9,483
御殿場市	特定地域生活排水処理(下水道)事業	非適	18	17	11	-	0	75	0
御殿場市	農業集落排水(下水道)事業	非適	34	33	8	-	0	36	188
袋井市	下水道事業	非適	1,256	666	27	-	0	897	12,471
袋井市	農業集落排水(下水道)事業	非適	21	18	6	-	0	21	89
下田市	下水道事業	非適	527	264	47	-	0	493	5,531
下田市	漁業集落排水(下水道)事業	非適	12	6	5	-	0	13	63
裾野市	下水道事業	法適	746	724	22	-	0	595	5,909
湖西市	下水道事業	法適	1,326	1,314	13	-	0	757	10,041
伊豆市	下水道事業	非適	663	548	278	-	0	777	4,532
伊豆市	農業集落排水(下水道)事業	非適	76	63	41	-	0	104	241
御前崎市	下水道事業	非適	217	217	159	-	0	494	2,581
御前崎市	農業集落排水(下水道)事業	非適	160	160	28	-	0	232	1,118
菊川市	下水道事業	法適	595	602	△7	-	7	327	4,633
伊豆の国市	下水道事業	非適	904	825	29	-	0	648	3,675
牧之原市	農業集落排水(下水道)事業	非適	5	5	1	-	0	10	42
南伊豆町	下水道事業	非適	193	100	0	-	0	161	1,268
南伊豆町	漁業集落排水(下水道)事業	非適	36	17	0	-	0	25	183
松崎町	漁業集落排水(下水道)事業	非適	23	19	3	-	0	7	41
松崎町	農業集落排水(下水道)事業	非適	4	4	1	-	0	0	0
函南町	下水道事業	非適	588	446	207	-	0	458	4,105
函南町	農業集落排水(下水道)事業	非適	5	5	0	-	0	7	29
清水町	下水道事業	非適	464	391	107	-	0	511	6,513
長泉町	下水道事業	法適	799	751	48	-	0	580	2,863
小山町	下水道事業	非適	155	81	2	-	0	85	797
吉田町	下水道事業	非適	627	255	17	-	0	633	5,492
森町	下水道事業	非適	115	100	61	-	0	167	3,588
④下水道事業 計			80,127	68,002	6,831	-	116	38,699	594,061

(注)1. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示しています。

(注)2. 繰入金は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものの合計値です。



## 7 参考資料

### (1) 財政用語解説

用語	内 容
普通会計	<p>地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを総合して一つの会計としてまとめたものをいいます。</p> <p>個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。</p>
地方公営事業会計	<p>地方公共団体の経営する公営企業（水道事業、病院事業等）、国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、交通災害共済事業、農業共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称です。</p>
実質収支	<p>当該年度に属すべき収入（歳入）と支出（歳出）との実質的な差額をみるもので、次のとおり算出します。歳入には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支は前年度以前からの収支の累積を表します。</p> <p>通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断されます。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"><b>形式収支(歳入－歳出)－翌年度に繰り越すべき財源</b></p>
単年度収支	<p>実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した当該年度における実質収支の増減額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを表し、赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを表します。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"><b>当該年度実質収支－前年度実質収支</b></p>
実質単年度収支	<p>単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額をいい、次のとおり算出します。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"><b>単年度収支＋(財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額)－財政調整基金の取崩し額</b></p>
標準財政規模	<p>標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいい、各種指標の算出や財政分析のためなどに利用されます。</p>
健全化判断比率	<p>実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいいます。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。</p> <p>健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持ちます。</p>
財政調整基金	<p>年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。</p>
減債基金	<p>地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置される基金をいいます。</p>
特定目的基金	<p>財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金をいいます。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等があります。</p>

用語	内容
地方公営企業	地方公共団体が公共の利益を目的として経営する企業をいい、主なものとして、上水道事業、病院事業、下水道事業及び観光事業等があります。
法適 (法適用企業)	<p>地方公営企業法が適用される公営企業のことをいい、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業等7事業については、必ず地方公営企業法が適用されます。また、病院事業については財務に関する規定等のみが適用され、これらの事業以外についても、条例の定めにより、任意に地方公営企業法を適用することができます。経理事務は企業会計方式で行われます。</p> <p>地方公営企業法は、公営企業が、企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るように運営されることを確保するために制定されたもので、組織面、職員の身分及び財務面で、一般行政部門とは別の独自の取り扱いがなされています。</p>
法非適 (法非適用企業)	地方公営企業法の適用を受けない公営企業のことをいいます。経理事務は官庁会計方式で行われます。地方公営企業法が適用されない公営企業の組織、財務等の取り扱いは、一般行政部門と同じです。
決算規模	<p>地方公営企業の事業規模を示しています。支出決算規模は以下の算式により算出されるものです。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p><b>法適用企業</b> = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出</p> <p><b>法非適用企業</b> = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額</p> </div>
当期純損益	法適用企業のみで、収益的収支の差引（総収益と総費用の差引）を純利益、純損失と呼んでおり、一般的に純利益が生じた場合は「黒字」、純損失が生じた場合は「赤字」と呼んでいます。
累積欠損金	<p>法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいいます。</p> <p>累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向があります。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないですが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p><b>累積欠損金</b> = 前年度からの繰越欠損金 + 当年度純損益</p> </div>
資金不足比率	<p>当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。</p> <p>この比率が一定基準以上となった場合は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化を図らなければなりません。</p>

## (2) 静岡県の平成の大合併 (平成31年4月1日現在)

	H15.3.31	H18.3.31	H22.3.23
政令市	0	1	2
中核市	2	1	0
特例市	3	2	2
一般市	16	19	19
町村	49	19	12
合計	74	42	35

合併年月日	新市町名	関係市町村
平成15年4月1日	静岡市	静岡市、清水市
平成16年4月1日	伊豆市	修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町
平成17年1月17日	御前崎市	御前崎町、浜岡町
平成17年4月1日	菊川市	小笠町、菊川町
平成17年4月1日	沼津市	沼津市、戸田村
平成17年4月1日	磐田市	磐田市、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村
平成17年5月5日	掛川市	掛川市、大須賀町、大東町
平成17年5月5日	袋井市	袋井市、浅羽町
平成17年5月5日	伊豆の国市	伊豆長岡町、韭山町、大仁町
平成17年5月5日	西伊豆町	西伊豆町、賀茂村
平成17年5月5日	島田市	島田市、金谷町

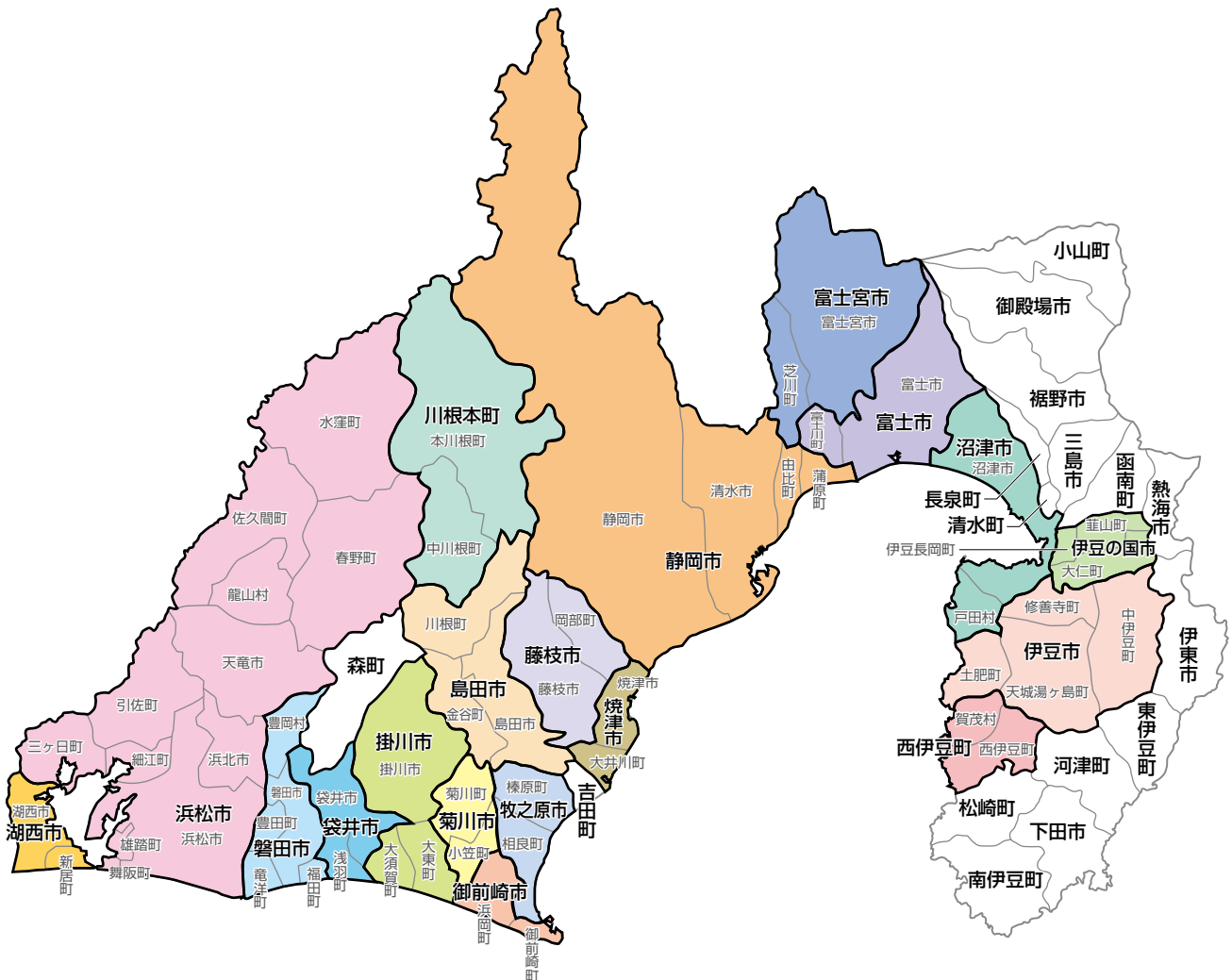
**県内市町村数**

平成15年3月31日 **74** 市町村 (21市49町4村)

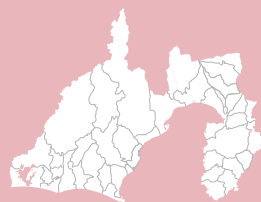
↓

平成22年3月23日 **35** 市町 (23市12町)

合併年月日	新市町名	関係市町村
平成17年7月1日	浜松市	浜松市、天竜市、浜北市、春野町、龍山村、佐久間町、水窪町、舞阪町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町
平成17年9月20日	川根本町	中川根町、本川根町
平成17年10月11日	牧之原市	相良町、榛原町
平成18年3月31日	静岡市	静岡市、蒲原町
平成20年4月1日	島田市	島田市、川根町
平成20年11月1日	静岡市	静岡市、由比町
平成21年1月1日	富士市	富士市、富士川町
平成21年1月1日	焼津市	焼津市、大井川町
平成22年3月23日	湖西市	湖西市、新居町
平成22年3月23日	富士宮市	富士宮市、芝川町



7 参考資料



平成30年度

---

# 市町財政の状況

---